

平成 2 8 年度
教育委員会事務事業評価結果
(対象：平成 2 7 年度事業分)

平成 2 8 年 9 月
光市教育委員会

はじめに

教育委員会においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）」第26条の規定に基づき、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとしております。

そうしたことから、光市教育委員会では、毎年の教育方針を定めるとともに、その権限に属する事務の管理及び執行の状況については、法第26条第2項に基づき、教育に関する学識経験者により組織された「光市教育委員会事務評価委員会」において幅広い視点から意見及び点検・評価を頂いたうえで、本報告書である「光市教育委員会事務の点検・評価報告書」を作成しています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	事務事業評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	事務事業評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
5	平成28年度事務事業評価結果集計表・・・・・・・・	4
6	事務事業評価シート（事業・担当課）	
(1)	教育委員会運営事業（教育総務課）・・・・・・・・	5
(2)	事務局事務費（教育総務課・学校教育課）・・・・・・・・	7
(3)	事務局運営事業（教育総務課・学校教育課）・・・・・・・・	13
(4)	連携・協働教育推進事業（学校教育課）・・・・・・・・	19
(5)	スクールライフ支援事業（学校教育課）・・・・・・・・	21
(6)	地域間交流事業（教育総務課）・・・・・・・・	23
(7)	教育庁舎管理事業（教育総務課）・・・・・・・・	25
(8)	特別支援教育推進事業（学校教育課）・・・・・・・・	27
(9)	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業（学校教育課）・・・・・・・・	29
(10)	光地域英語教育研究事業（学校教育課）・・・・・・・・	31
(11)	小学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）・・・・・・・・	33
(12)	小学校運営事業（教育総務課）・・・・・・・・	41
(13)	小学校整備事業（教育総務課）・・・・・・・・	43
(14)	小学校教育振興事務費（教育総務課）・・・・・・・・	45
(15)	小学校教育振興事業（教育総務課・学校教育課）・・・・・・・・	47
(16)	就学援助事業（小学校）（教育総務課）・・・・・・・・	51
(17)	中学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）・・・・・・・・	53

(18) 中学校運営事業 (教育総務課)	59
(19) 中学校整備事業 (教育総務課)	61
(20) 中学校教育振興事務費 (教育総務課)	63
(21) 中学校教育振興事業 (教育総務課)	65
(22) 就学援助事業 (中学校) (教育総務課)	67
(23) 社会教育総務事務費 (文化・社会教育課)	69
(24) 社会教育推進事業 (文化・社会教育課)	71
(25) 青少年健全育成事務費 (文化・社会教育課)	73
(26) 青少年健全育成事業 (文化・社会教育課)	75
(27) 放課後児童クラブ管理運営事業 (文化・社会教育課)	77
(28) 教育支援活動促進事業 (文化・社会教育課)	79
(29) 周防の森ロッジ管理運営事業 (文化・社会教育課)	81
(30) 勤労青少年ホーム管理運営事業 (文化・社会教育課)	83
(31) 文化財保護事業 (文化・社会教育課)	85
(32) 文化センター管理運営事業 (文化・社会教育課)	87
(33) ふるさと郷土館管理運営事業 (文化・社会教育課)	89
(34) 伊藤公資料館管理運営事業 (文化・社会教育課)	91
(35) 市民ホール管理運営事業 (文化・社会教育課)	93
(36) 市民ホール整備事業 (文化・社会教育課)	95
(37) 光の文化を高める会運営助成事業 (文化・社会教育課)	97
(38) 図書館管理事業 (図書館)	99
(39) 図書館運営事業 (図書館)	101
(40) 人権教育推進事業 (人権教育課)	103
(41) 教育集会所管理事業 (人権教育課)	105

（４２）保健体育総務事務費（体育課）	107
（４３）体育活動推進事業（体育課）	109
（４４）体育施設管理運営事業（体育課）	111
（４５）体育施設整備事業（体育課）	113
（４６）学校給食センター管理運営事業（学校給食センター）	115
（４７）私学振興対策事業（教育総務課）	117
7 学識経験者による意見	119
8 光市教育委員会事務評価委員会委員名簿	122

1 事務事業評価の概要

本市の事務事業評価は、個々の業務の検証を踏まえたうえで、「事務事業の成果」「事務事業を構成する業務の有効性」「実施主体の妥当性」の視点から、事務事業を客観的に評価するもので、事務事業の目的を実現するため、事務事業や業務の改善、今後の方向性等を検討するものです。

2 事務事業評価の目的

(1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるPDCAサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

(2) 行政の説明責任の向上

事務事業の評価結果を公表することにより、行政の透明性を高め、市民への説明責任の向上を図ります。

(3) 職員の意識改革、能力向上

職員一人ひとりが評価に携わることにより、職員の事務事業や業務に対する目的や成果・改善への意識付けを促すとともに、政策立案能力など、スキルの向上を図ります。

3 評価の対象

平成27年度決算に係る中事業を対象としていますが、職員人件費や事業支弁人件費などの人件費や他会計への繰出金、予備費などは対象外としています。

4 評価結果

平成28年度の事務事業評価は、平成27年度決算に係る事務事業のうち、57事業（事務事業を構成する業務は242業務）を対象に、各事務事業の活動及び成果と事務事業を構成する業務の検証を踏まえ、重点業務の選択、改善の検討や事務事業の今後の方向性について、各所管課による評価を実施しました。

この結果、事務事業及び業務について、57件の改善提案が示されました。

◆平成28年度事務事業評価結果

年度	事業数等	事業数	業務数	業務評価				改善提案件数	1事業あたり業務数	1事業あたり改善提案数
	業務評価構成比			A	B	C	D			
28	事業数等	57	242	150	77	3	12	57	4.25	1.00
	業務評価構成比	—	—	62.0%	31.8%	1.2%	5.0%	—		

【業務評価の考え方】

本当に実施主体とならなければいけないのかなどの「妥当性」、業務の活動量に対してコストをかけすぎていないのかなどの「効率性」、どの程度業務が事務事業に貢献しているかなどの「有効性」の3つの視点から、総合的に評価を行います。

A 想定した成果が得られており、業務を現状のまま継続するもの及び成果をさらに上げるために業務を拡充するもの

【現状維持】

想定した業務の成果が得られており、現状のまま、または計画通り継続する業務。
(予算・成果のバランスが最適なもの)

【拡 充】

- (1) 想定した業務の成果が得られており、業務内容を拡大する、または拡大の方向で検討する業務
- (2) 予算はそのまま成果を拡大しようとするもの。予算を削減し成果を維持しようとするもの

B 想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なもの

【改 善】

ある程度の成果が得られているが、想定する成果を得るために何らかの改善が必要となる業務

C 業務の規模を縮小するもの及び内容や実施手法等、業務の抜本的な見直しをするもの

【縮 小】

- (1) 想定した成果が得られたことや業務の必要性が薄れたことから、業務を縮小する、または縮小の方向で検討する業務
- (2) コストに見合う結果が期待できず、業務を縮小する、または縮小の方向で検討する業務

- (3) 国・県制度の補助事業等で制度の縮小に合わせ、業務を縮小する、または縮小を検討する業務

【抜本的見直し】

- (1) 想定した成果が得られたことや業務の必要性が薄れたことから、業務内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務
- (2) コストに見合う結果が期待できず、業務内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務
- (3) 国・県制度の補助事業等で制度の抜本的見直しに合わせ、業務の内容や実施主体、所管など、業務の必要性そのものを検討する業務

D 業務の統合・休止・廃止が必要（業務終了も含む。）

【休廃止】

環境や市民ニーズの変化等により、業務の必要性や効果が薄れてきたことから、見直しにより休廃止する、または休廃止の方向で検討する業務

【統 合】

業務の見直しにより、他の事務事業の業務と統合する場合に、吸収される業務。
(吸収する業務はA～C評価のいずれかとなる。)

【業務完了】

- (1) 工事や計画策定など予定していた内容が完了した業務
- (2) 法改正や制度改正により終了した業務

5 平成28年度事務事業評価結果集計表（教育委員会）

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価				改善 提案件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提 案件数
		業務評価構成比 (%)			A	B	C	D			
教育委員会	教育総務課	事業数等	20	84	49	29	1	5	19	4.20	0.95
		業務評価構成比 (%)	—	—	58.3	34.5	1.2	6.0	—		
	学校教育課	事業数等	13	28	21	5	0	2	4	2.15	0.31
		業務評価構成比 (%)	—	—	75.0	17.9	0.0	7.1	—		
	文化・社会教育課	事業数等	15	77	43	27	2	5	20	5.13	1.33
		業務評価構成比 (%)	—	—	55.8	35.1	2.6	6.5	—		
	人権教育課	事業数等	2	8	8	0	0	0	5	4.00	2.50
		業務評価構成比 (%)	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	—		
	体育課	事業数等	4	19	13	6	0	0	1	4.75	0.25
		業務評価構成比 (%)	—	—	68.4	31.6	0.0	0.0	—		
	図書館	事業数等	2	22	14	8	0	0	5	11.00	2.50
		業務評価構成比 (%)	—	—	63.6	36.4	0.0	0.0	—		
	学校給食 センター	事業数等	1	4	2	2	0	0	3	4.00	3.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	50.0	50.0	0.0	0.0	—		
	小計	事業数等	57	242	150	77	3	12	57	4.25	1.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	62.0	31.8	1.2	5.0	—		
総計		事業数等	57	242	150	77	3	12	57	4.25	1.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	62.0	31.8	1.2	5.0	—		

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード		1010　－　1　－			作成者氏名		影土井　洋治		連絡先		0833-74-3601				
事務事業名			教育委員会運営事業						担当課		教育総務課				
予算費目		一般会計		款　10		教育費		項　1		教育総務費		目　1		教育委員会費	
総合計画 後期 基本計画		基本目標		コード 項目		体系外								総合計画 後期基本計画 頁	
		重点目標													
		政　策													

対象	教育委員及び来庁者、教育関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教育委員会会議の開催、各種研修及び視察への参加等により、よりよい教育施策推進のために資質・知識の向上を図る。
事務事業の概要	教育委員会会議の開催や視察や研修会等への参加等により教育政策の充実に繋げるとともに、児童・生徒によりよい学校教育の提供が図れるよう更なる質の向上を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
教育委員会会議 議案提出件数	件	34	38	28	35	80.0%	35	
教育委員会会議 報告件数	件	54	48	44	—	—	—	
教育委員視察参加者数	人数	4	4	4	4	100.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教育委員会会議運営業務	会議の開催及び学校訪問数	回	18	16	20	16	A	◎
		事業費	千円	3,170	3,167	3,167	3,129		
2	教育委員による視察及び研修業務	視察及び研修会参加数	回	2	2	2	2	A	○
		事業費	千円	122	155	109	241		
3	教育委員会運営管理業務	事業費	千円	15	30	28	70	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	3,307	3,352	3,304	3,440	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.21人	0.33人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）	B	1,761	1,503	2,389			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	5,068	4,855	5,693		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,068	4,855	5,693			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育委員会会議は、教育行政の運営に関する重要事項や基本方針等について審議・決定する重要な会議である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会会議は毎月及び必要に応じて臨時的に開催され、重要決定事項について審議・決定している。また、視察・研修会の実施についても、他市の現況及び施策の推進状況について確認するとともに、新たな視点も踏まえ本市の教育施策を推進していく上でも重要な役割を担っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業を構成する業務は、学校教育の充実及び推進に向け、総合的・計画的な教育行政の推進に必要であり適切な業務であるが、視察等の目的や意図を明確にしたうえで視察先の選考が必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会会議については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき設置されている機関であり、市教育委員会において運営・実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　2　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		事務局事務費（教育総務課）					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	教育委員会事務評価委員会委員	意図 (対象をどのように したいのか)	光市教育委員会事務評価委員会設置条例に基づき開催された会議における 委員報酬等の管理
事務事業 の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、事務評価委員会におけるその権限に属する事務の管理及び 執行状況の点検及び評価の実施。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
評価事業の項目数	事業	—	43	62	60	103.3%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教育委員会事務評価委員会事業 ●	事務評価委員会の開催数	回	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	0	16	15	16		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					16	15	16		
職員人件費等		業務量（人工数）		—	0.09人	0.18人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		—	644	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				—	660	1,318			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		—	660	1,318			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき開催される事務評価委員会は、教育委員会で実施する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行うことで適正な事務の執行に繋がるものであり重要な会議である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事務評価委員会の実施により、教育委員会で実施する事業を客観的に点検・評価することで適正な事務の執行に繋がっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は適正な事務の執行及び管理に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本市教育委員会が実施する事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用して点検・評価を受けることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　1　－　1				作成者氏名	大隅　正宏		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		事務局事務費（奨学金）				担当課		学校教育課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、適正な奨学金貸付の決定の過程について円滑にすすめるとともに、公平性を保持する。
事務事業の概要	向学心に富み、有能な資質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に学資を貸付け、もって奨学に資することを目的に光市奨学基金から学資の貸付けを行うなど、修学支援を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
奨学金貸付額	千円	8,220	9,240	9,300	—	—	—	
奨学生認定人数	人数	27	27	27	30	90.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	奨学金貸付審議会事業 ●	貸付審議会開催数	回	1	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	10	10	11	26		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10	10	11	26		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.13人	0.20人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		1,550	930	1,448			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,560	940	1,459			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,560	940	1,459			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、奨学金の貸付けが適正であるか審議するために審議会を開催するものであり、重要な会議である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 概ね目標とする30人に近い貸付けを行っている。向学心に富みながら、経済的理由により修学が困難な者の修学に資する制度として、今後もホームページ等を活用したPR等の事業周知を積極的に進めていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 修学を望む生徒・学生が経済的理由によって左右されることがないように支援する上で本事業を実施することは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 奨学金制度は、山口県ひとづくり財団や日本学生支援機構等の他団体においても運営しているが、経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対し、より多くの修学の機会を与えていることから有益であると考えられる。また、本市の奨学金制度は無利息であることから負担の軽減も図られている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　1　－　2				作成者氏名	藤井　潔		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		事務局事務費（いじめ問題調査委員会等）					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	社会総がかりで取り組むいじめ防止等のための対策について協議し、その 充実を図る
事務事業 の概要	社会総がかりで取り組むいじめ防止等のための対策について協議し、その充実を図る。いじめの防止等のための対策に関する重要 事項についての調査及び審議並びに市立学校において発生した重大事態に係る事実関係を明確にするための調査に関する事務を行 わせる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	いじめ問題対策協議会等に係る業務	●	開催回数 事業費	回 千円	— —	— —	1 118	1 150	A	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A		118	150		
職員人件費等		業務量（人工数）					0.05人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B		362			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		480			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源				480			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家庭や地域、関係機関等と連携・協働して、いじめの未然防止や早期発見、いじめが発生した際の早期対応など、社会総がかりでいじめ根絶に向けて継続的に取り組むうえで重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 滞りなく会議を開催し、学校関係者以外の幅広い意見を伺い、社会総掛かりで取り組む事の必要性を知ることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いじめ防止対策推進法の規定に基づき設置された組織であり、いじめの防止等のための対策を練り、関係する機関・団体の連携を図り、調査及び審議をする等の業務遂行には必要な組織であり、その業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき設置された組織であり、その業務内容からも、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 － 3 － 1				作成者氏名	影土井 洋治		連絡先	0833-74-3601		
事務事業名		事務局運営事業（内部運営事業）					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政 策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	学校及び各種教育関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	円滑な学校運営を図るとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の 充実・向上を図る。
事務事業 の概要	円滑な学校運営を図るとともに、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行うことで各種事業の推 進に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
負担金支払件数	件	8	8	9	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	5,517	6,601	6,484	7,976	A	◎
2	教育用コンピュータ保守業務	対象校数 事業費	校 千円	— —	12 243	12 971	12 1,795	A	
3	教育用コンピュータ借上業務	対象校数 事業費	校 千円	12 542	12 6,691	12 6,927	12 9,522	A	
4	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数 事業費	人 千円	4,025 4,233	3,858 3,994	— —	— —		
5	会議出席負担金（全国都市教育長協 議会総会・研究大会）	事業費	千円	7	7	7	7	B	
6	山口県ひとづくり財団奨学資金負担 金	事業費	千円	344	341	374	361	B	
7	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	32	32	31	31	B	
8	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	26	26	26	26	A	○
9	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	194	194	194	500	B	
10	周南地区小規模教育振興会負担金	対象校数 事業費	校 千円	2 38	2 38	2 38	2 38	B	
11	全国都市教育長協議会負担金	事業費	千円	17	17	17	17	A	
12	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円	5	5	5	5	A	
13	山口県公立学校施設整備期成会負担 金	事業費	千円	—	—	4	4	A	
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,955	18,189	15,078	20,282	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.40人	0.30人			
		人件費（千円） B		3,029	2,862	2,172			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,984	21,051	17,250			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		191	223	217			
		地方債							
		その他		867	939	1,490			
		一般財源		12,926	19,889	15,543			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育委員会と各学校間の連携を図る教育系ネットワーク及びサーバ機器の借上げをはじめ、教育情報センターの管理運営など、円滑な学校運営を図るため、重要な業務である。 また、県内市の教育委員会との連携を図るため、山口県市教育委員会協議会負担金の支出は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会内に設置する教育情報センターでの教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間の連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 通信ネットワークを活用した教育委員会と各学校間との連携は、業務の効率化に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会と各学校間の連携に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　3　－　2				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		事務局運営事業（学校運営事業）					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 118 頁
後期	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
基本計画	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	小学校・中学校・各種教育関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	急激に変化・多様化する教育環境に伴う諸問題に適切に対応するとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業 の概要	各種教育関連団体への補助を行うことにより、本市教育における質の向上に寄与し、併せて諸団体の活動を支援。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標				
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算				
1	光市学校保健会補助金		研修会参加人数	人	28	39	38	40	A			
			事業費	千円	130	130	130	130				
2	光市教育開発研究所補助金		機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	6	A	◎		
			事業費	千円	2,268	2,543	2,510	2,510				
3	光市校長教頭会補助金		研修会への参加及び開催	回	36	36	36	36	B			
			事業費	千円	585	585	585	585				
4	小中学校児童生徒指導活動費補助金		研修会回数	回	3	3	3	3	A			
			事業費	千円	70	0	70	70				
5	特別支援学級校外活動費補助金		校外活動実施回数	回	3	3	3	3	A	○		
			事業費	千円	270	270	270	270				
6	山口県中学校英語暗唱・弁論大会補助金※4年に1回		参加人数	人	—	—	34	—	D			
			事業費	千円	—	—	75	—				
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	3,323	3,528	3,640	3,565			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.09人	0.17人	0.18人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了				
		人件費（千円）			B	634	1,216					1,303
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	3,957	4,744					4,943
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源		3,957	4,744	4,943					

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育開発研究所は小中連携による細やかな教育指導や課題への対応など教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与しており、本市教育行政に重要な役割を担っている。 また、心身に障害のある児童生徒の校外体験は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに貴重な体験となるものであり、重要な事業である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する各種教育団体への補助については重要であるが、補助団体の成果分析を行うためにも事業実施後の実績報告書の確認が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、各種団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育行政の向上に寄与する各種団体に対し補助することは適切と考えるが、補助目的と事業内容が適切であるか実績報告書等の十分な確認が必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020 — 2 —				作成者氏名	藤井 潔			連絡先	0833-74-3602				
事務事業名		事務局運営事業（学校教育課）					担当課		学校教育課					
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち								総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために									
	政 策		3		生きる力を育む学校教育の推進									

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知徳体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業 の概要	光市の生徒にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女等に対し、通訳による援助を行う。特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導助言を与える光っ子コーディネーターに特別支援に関する最新の研修を受けさせる。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入により保護者負担の軽減をする。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光っ子コーディネーターによる指導回数	回	208	200	302	200	151.0%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数		—	9	9	—	D	
		事業費	千円	—	67	80	—		
2	通訳ボランティア業務	人数	人	1	1	1	—	D	
		事業費	千円	1	2	1	—		
3	光っ子コーディネーター業務	訪問回数	回		200	302	200	A	◎
		事業費	千円	0	94	84	94		
4	山口県学校図書館研究大会補助金	参加者の人数	人	—	243	—	—		
		事業費	千円	—	100	—	—		
5	就学相談会業務 ●	開催回数	回	12	—	—	—		
		事業費	千円	240	—	—	—		
6	就学指導委員会業務（費用弁償）	対象委員数	人	3	—	—	—		
		事業費	千円	9	—	—	—		
7	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	—	—	3,825	3,757	A	○
		事業費	千円	—	—	3,956	3,881		
8	庶務業務							A	
		事業費	千円	—	—	115	150		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				250	263	4,236	4,125		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.04人	0.25人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		704	286	1,810			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				954	549	6,046			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		954	549	6,046			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、学校の教育活動への不適應の状態も個々によって様々である。そのため、個別の対応について教員の知識やスキルが追いつかない現状があり、より専門的な見地からの指導助言が強く求められている。光っ子コーディネーターを全国規模の研修に派遣し、最新の情報や質の高いスキルを身につけさせ、学校への指導助言に活かすことが非常に重要になる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光っ子コーディネーターの稼働率は非常に高く、その適切な助言が学校の高い信頼を得ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに実施するものもあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　3　－				作成者氏名	藤井　潔		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		連携・協働教育推進事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育む
事務事業の概要	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育むために、連携・協働教育の推進、光市コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
連携・協働教育推進協議会及び研修会の参加者数	人	70	68	77	72	106.9%	94	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	連携・協働教育の推進	●	協議会回数 事業費	回 千円	2 287	2 296	2 370	2 289	B	○
2	光市コミュニティ・スクールの推進 業務	●	指定校数 事業費	校 千円	5 1,586	16 1,333	16 1,224	16 1,302	A	◎
3	スクールガードリーダーによる学校 訪問業務	●	訪問学校（延べ回数） 事業費	回 千円	0 0	— —	— —	— —		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	1,873	1,629	1,594	1,591	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.15人	0.05人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	2,113	1,073			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	3,986	2,702	1,956		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金			200				
			地方債							
			その他							
			一般財源		3,986	2,502	1,956			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成26年度から市内全小・中学校学校運営協議会を設置し、全ての小中学校をコミュニティ・スクールとしてスタートさせた が、各学校運営協議会の活性化を図り、コミュニティ・スクールとしての活動の深化・拡充を図るため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 連携・協働教育推進協議会及び研修会は各1回実施（計2回）し、市内20園、11小学校、5中学校（計36園校）から各1名以上の参加を見込み、72名の参加を目標とした。協議会及び研修会は、それぞれ専門性の高い講師を招聘することで、連続性・発展性のある教育実践、接続期の充実を図っていく上での大きな成果をあげた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」及び「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」を、連携・協働教育推進事業に組み込んだ。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を市教委では推進しており、園長・校長会と連携を図りながら、本事業をその一環として進めているという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020 － 4 －				作成者氏名	藤井 潔		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		スクールライフ支援事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業 の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、心療カウンセラー、及び社会福祉士の派遣を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
不登校出現率（小・中学校）	%	0.87	0.78	0.76	0.75	98.7%	0.75	全国出現率 1.22% 山口県出現率 1.01% (平成26年度)

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	心療カウンセラーの派遣業務	●	派遣回数	回	12	12	12	12	A	
			事業費	千円	240	240	240	240		
2	不登校未然防止業務	●	派遣時間	時間	480	480	480	480	A	◎
			事業費	千円	2,033	2,114	2,077	2,077		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	2,273	2,354	2,317	2,317	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	0.10人	0.10人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	1,057	716			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	3,330	3,070	3,041		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金		1,280	1,280	1,384			
			地方債							
			その他							
			一般財源		2,050	1,790	1,657			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると、市の不登校出現率は低く、事業の効果が現れている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教職員の資質向上、家庭・学校への訪問による児童生徒や保護者への助言、ケース会議への参加を通しての関係機関との調整等、不登校等の未然防止に成果をあげており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　4　－				作成者氏名	久岡　哲朗			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		地域間交流事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 4 1	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 138 頁
					人の繋がりを広げるために						
					地域から広がる国際交流・都市間交流の推進						

対象	小学生・中学生・高校生・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海外に生徒を派遣し、国際感覚に豊かな人材を育成する。また、横芝光町の小学校と交流することによって、それぞれの地域の様子や学校の特色などを知り、交流の充実を促し、幅広い視野を持った児童を育成する。
事務事業の概要	国際性豊かな人づくりのため中学生・高校生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進する。また、友好交流関係にある千葉県横芝光町の小学校と地域間交流を行い、地域の様子や学校の特色を相互に理解することで、友好交流関係を築くとともに連携を深める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
海外派遣人数	人	20	17	13	20	65.0%	12	
横芝光町訪問人数	人	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	海外派遣事業	●	派遣回数 事業費	回 千円	1 5,659	1 4,789	1 3,945	1 4,170	C	◎	
2	地域間交流事業	●	学校訪問回数 事業費	回 千円	1 50	1 50	1 50	1 50	A		
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					5,709	4,839	3,995	4,220			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.35人	0.33人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円） B			2,113	2,504	2,389				
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					7,822	7,343	6,384				
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			7,822	7,343	6,384			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国際性豊かな人づくりのため中学生・高校生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進することは大変有効である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海外派遣事業について、語学研修をはじめ海外で異文化に触れ幅広い視野を持つ場を提供することは、子供たちにとっては学校での授業だけでは得難い貴重な経験であり、帰国後も報告会や教育フォーラム等において現地での経験を発表することで、同世代の子どもたちだけでなく幅広い世代に事業の成果が共有されている。 地域間交流事業について、横芝光町とのビデオレターの交換や現地訪問等の交流により人の「わ」がひろがり、互いの地域の良さを知るとともに、自分の故郷の良さを改めて知る良い機会となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 両事業ともに文化的、国際的な視野を広げるうえで有効なものである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海外派遣事業については、各学校の生徒が参加するため、教育委員会が主体的に関係機関と調整していくことは適切である。地域間交流事業についても学校が主体となり実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　5　－				作成者氏名	久岡　哲朗			連絡先	0833-74-3601		
事務事業名		教育庁舎管理事業					担当課		教育総務課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	教育庁舎の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教育委員会庁舎を適正に維持管理することにより、利用者により良い利用環境を提供する。
事務事業の概要	庁舎利用者が快適かつ効率的に使用できるよう、庁舎修繕、空調設備や消防用設備等の保守点検、清掃委託等を行い、適正な庁舎管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
修繕件数	件	4	5	7	3	233.3%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	管理事業		修繕件数	件	4	5	7	3	A	○	
			事業費	千円	1,274	1,688	1,727	1,461			
2	備品購入事業		備品購入件数	件	3	2	3	1	A		
			事業費	千円	842	482	397	70			
3	庶務業務		事業費	千円	5,942	5,606	5,259	5,872	A	◎	
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	8,058	7,776	7,383	7,403		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.55人	0.37人	0.37人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	3,874	2,647				2,679
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	11,932	10,423				10,062
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源		11,932	10,423	10,062				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
空調設備・消防用設備の保守点検、警備・清掃委託、電気工作物保安業務委託等は、庁舎を適正に維持管理する重要項目である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎維持管理に必要な空調設備等の保守委託及び機械警備等の委託は適正に管理され、修繕等も必要に応じて適切に実施され、快適な環境が維持されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 庁舎管理を適切に行う上で、掲げた事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が設置する教育庁舎について、適正な管理の実施は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020 — 5 —				作成者氏名	藤井 潔		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		特別支援教育推進事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政 策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	市内小・中学校児童・生徒、及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	18	20	32	36	88.8%	36	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	就学相談会業務 ●	開催回数	回	—	12	12	12	A	○
		事業費	千円	—	240	240	240		
2	教育支援委員会業務※H26年度まで 就学指導委員会の名称	開催回数	回	—	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	—	46	39	47		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					286	279	287		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.05人	0.05人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B			358	362			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					644	641			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			644	641			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は前年度より増加し、相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援等へつながり成果が得られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担で進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020 — 6 —				作成者氏名	藤井 潔			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		コミュニティ・スクールコンダクター活用事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小・中学校児童・生徒、保護者、及び地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各市町におけるモデル中学校区を中心として、優れた取組の普及や課題の共有を図ることによって、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上をめざすとともに、小・中合同の学校運営協議会や小中連携の推進により、「やまぐち型地域連携教育」の取組の充実を図る。
事務事業の概要	コミュニティ・スクールコンダクターの配置、指定したモデル中学校区内にある小・中学校におけるコミュニティ・スクールに係る取組みの指導及び支援等		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
C S コンダクター研修派遣回数	回	—	—	28	32	87.5%	32	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	コミュニティ・スクールコンダクター業務	コミュニティ・スクールコンダクター訪問回数		—	—	135	160	A	◎
		事業費	千円	—	—	208	312		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A		208	312		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.15人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）	B			1,086			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		1,294			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				208			
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,086			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市内全小・中学校で取り組んでいるコミュニティ・スクールに関して、各校における活動内容を把握し、更なる充実に向けて指導・助言が必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内各小・中学校における、学校運営協議会への参加等をとおして、保護者や地域の意見が反映されるとともに協力を得て、取組の充実や改善が効果的に図られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営協議会での指導を行うとともに、各校で実施される行事や取組へ参加し助言することで、学校・保護者・地域のつながりが強化し、活動内容が充実していることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内各小・中学校での取組の統括や、行政など関係諸機関の連携を図る必要があるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　7　－				作成者氏名	藤井　潔		連絡先	0833-74-3602		
事務事業名		光地域英語教育研究事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	室積小・中学校の児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	小学校における英語教育開始学年の早期化、小学校高学年における英語教育の教科化、それに伴う中・高等学校における英語教育の目標・内容の高度化等を行う
事務事業 の概要	小学校3・4年の外国語活動の研究、5・6年の教科型英語指導の研究を行うとともに、中学校では英語内容の高度化に関する研究を行う。具体的内容として、カリキュラムづくり、指導内容、教材開発、効果的な指導方法等。また、ICTの積極的な活用をすすめるために、タブレットを用いた英語学習の研究も実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
英語検定IBA（中学校）3級程度以上	%	—	—	50.1%	50.0%	100.0%	50%	
英検Jr. 学校版（小学校） Bronze正答率	%	—	—	82.7%	90.0%	91.9%	90%	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光地域英語教育研究業務		ALTの授業時数 事業費		— 千円	— —	111 2,378	300 2,800	A	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A		2,378	2,800		
職員人件費等		業務量（人工数）					0.30人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B		2,172			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		4,550			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金				2,378			
			地方債							
			その他							
			一般財源				2,172			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
英語の教科化を考慮すると、カリキュラムづくり、指導内容、教材開発、効果的な指導方法、授業内でのICTの活用等は、喫緊の課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ALTの活用方法をはじめ授業改善をすることで、英語に親しむ時間は充実し、コミュニケーション能力の向上等成果が出ている。英語検定等筆記による習熟率は十分ではなく、指導内容や方法等の改善に向け、更なる研究が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 研究の成果が、市内小中学校で共有され、効果的な授業改善が行われ、英語教育の充実につながっており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 小学校における英語の教科化に向け、市内全体の英語の教育力向上を図るためには、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　8　－　1				作成者氏名	大隅　正宏			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		小学校管理事務費（学校保健）					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童が健康に学校生活を送るとともに、教職員が健康を維持し、よりよい 学校教育の推進を図る。
事務事業 の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時 からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
教職員健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	57.7	53.6	51.6	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	児童定期健康診断業務	●	児童健康診断 事業費	実施校 千円	11 16,256	11 16,322	11 16,239	11 16,317	A	◎	
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断 事業費	実施校 千円	11 1,884	11 1,968	11 2,978	11 3,797	A		
3	就学時健康診断業務	●	就学時健診の実施 事業費	実施校 千円	8 4,871	8 4,813	8 4,640	8 4,988	A	○	
4	環境衛生管理業務	●	検査実施 事業費	実施校 千円	5 1,154	5 1,154	5 1,154	5 1,163	A		
5	フッ化物洗口業務	●	事業費	千円	1,380	1,394	1,649	1,908	B		
6	小学校保健庶務業務		事業費	千円	—	—	1,772	2,081	A		
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	25,545	25,651	28,432	30,254		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	0.27人	0.45人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	2,818	1,932				
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	28,363	27,583				
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			28,363	27,583	31,690			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成27年度の児童、教職員の健診受診率は100%であり、病気の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から行う予定である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　6　－　1				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		小学校管理事務費（施設管理）					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校、児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が安全・安心な学校生活を送ることができる環境の整備
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の維持管理に努める。また、学校管理備品を計画的に購入し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故発生 件数	件	1	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標	
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算	
1	施設の修繕業務		修繕件数 事業費	件 千円	133 10,866	150 11,377	192 14,627	— 14,487	A	◎	
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検		事業費	千円	10,974	10,468	9,703	9,752	A	○	
3	学校管理備品購入業務		購入件数 事業費	件 千円	51 5,391	64 11,230	78 10,156	60 9,000	A		
4	小学校庶務業務		事業費	千円	65,318	66,733	63,894	67,104	B		
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	92,549	99,808	98,380	100,343		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	0.34人	0.35人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	2,818	2,433				2,534
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	95,367	102,241				100,914
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			715	610	596				
		一般財源			94,652	101,631	100,318				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を児童に提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加しており、早期に危険部位を把握しつつ、緊急度の高い箇所から優先的に順次修繕等実施することで、指標に定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故発生件数ゼロを今後も目指していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要である。事務事業がこれらを実現するための重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　6　－　2				作成者氏名	影土井　洋治		連絡先	0833-74-3601		
事務事業名		小学校管理事務費（学校運営事業）					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118　頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業 の概要	学校の統合・休校により室積小学校に通学する児童（五軒屋から岩屋停留所までの間で乗車するもの）又は周防小学校に通学する児童（慶周寺から立野停留所までの間で乗車する1年生から3年生）に交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助金支給率	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標	
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算	
1	児童通学費補助業務		対象児童数 事業費	人数 千円	15 393	17 446	13 261	8 246	A	◎	
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					393	446	261	246			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.04人	0.13人	0.23人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円） B			282	930	1,665				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					675	1,376	1,926				
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			675	1,376				1,926

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
補助事業の主旨として、学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図るものであるが、周防地区については、本来の趣旨が薄れつつあることから、補助金適正化の観点より平成27～29年度で段階的に補助を廃止していく。室積地区については、これまでどおり対応していく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 周防地区において、交通機関を必要とする児童の交通手段の確保と保護者の経費負担の軽減が図れたものの、学校統廃合後に対象となった児童の増加や通学距離が4km以内であることに加え、現在においては通学路に歩道も設置され通学上の安全確保も図られていること等の理由から本来の事業主旨は薄れてきており、平成27年度より段階的に補助を廃止することとしている。平成27年度は、周防小学校13名に対し、3期分の補助を廃止して、1、2期分の補助を実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現行制度は当時の統廃合に起因して定められたものであり、現状では、通学路の安全確保等児童を取り巻く通学環境も変化してきていることから、補助基準及び実施の効果について検証を行い、平成27年度より補助金適正化の観点から見直しを実施、現在その過渡期にある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業施行後50年余りが経過し、通学環境や道路整備状況等鑑みた場合、補助事業の見直しを図ることが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　8　－　2				作成者氏名	藤井　潔			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		小学校管理事務費（知能検査）					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、小学校2年生に知能検査及び学力検査を、小学校4年生に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標				
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算				
1	知能検査等業務		実施校 事業費	校 千円	11 866	11 911	11 690	11 715	B	◎		
2			事業費	千円								
3			事業費	千円								
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A					866	911	690	715				
職員人件費等		業務量（人工数）			0.05人	0.03人	0.05人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了				
		人件費（千円） B			352	215	362					
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,218	1,126	1,052					
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源			1,218	1,126	1,052					

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全11小学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の児童の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　7　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		小学校運営事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	小学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	公立小学校・児童・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	児童が授業等に集中し、安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	小学校運営庶務業務		事業費	千円	5,683	5,848	5,677	6,099	B	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					5,683	5,848	5,677	6,099		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.27人	0.20人	0.25人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			1,902	1,431	1,810			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,585	7,279	7,487			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		7,585	7,279	7,487			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校運営において経常的な経費の執行・管理は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 各学校における経常経費については適切に管理されているが、経費削減に向けた内部努力は必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営に係る経常経費の支出は、設置主体として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 — 8 —				作成者氏名	久岡 哲朗			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		小学校整備事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	小学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、児童が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	東日本大震災における被災状況により早急な対策が必要となった非構造部材の耐震化をはじめ、児童が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率（構造体）	%	89.7	100.0	—	—	—	—	
耐震化率（非構造部材）	%	—	—	100.0	100.0	100.0%	—	
改修工事件数（耐震化以外）	件	—	—	—	—	—	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設改修（耐震補強・屋上防水・トイレ以外）		工事件数	件	2	1	0	0	A	
		事業費	千円	40,082	1,895	0	0			
2	屋上防水等工事実施設計委託		設計委託件数		—	—	3	2	A	
		事業費	千円	—	—	3,348	3,400			
3	屋上防水等工事		工事件数	件	—	—	3	2	A	◎
		事業費	千円	—	—	114,473	115,000			
4	非構造部材耐震化工事	●	工事件数	件	—	—	11	—	D	
		事業費	千円	—	—	73,037	—			
5	非構造部材耐震化工事監理委託	●	監理委託件数	件	—	—	8	—	D	
		事業費	千円	—	—	2,581	—			
6	非構造部材点検委託	●	点検委託業務	件	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	8,392	—	—	—		
7	施設整備工事（下水道）		工事件数	件	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	6,697	—	—	—		
8	耐震補強工事	●	工事件数	件	4	4	—	—		
		事業費	千円	172,603	84,690	—	—	—		
9	耐震改修工事監理委託	●	監理委託件数	件	4	3	—	—		
		事業費	千円	7,928	4,482	—	—	—		
10	耐震実施設計・2次診断	●	設計及び診断件数	件	3	—	—	—		
		事業費	千円	7,614	—	—	—	—		
11	施設整備設計（下水道）		設計委託件数	件	1	—	—	—		
		事業費	千円	1,092	—	—	—	—		
12	施設整備設計（トイレ）		設計件数	件	1	—	—	—		
		事業費	千円	1,680	—	—	—	—		
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	230,999	106,156	193,439	118,400	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.45人	0.38人	0.38人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	3,170	2,719			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	234,169	108,875			
財源内訳			国庫支出金		93,364	42,721	22,865			
			県支出金							
			地方債		105,800	49,900	162,700			
			その他							
			一般財源		35,005	16,254	10,625			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の管理上、児童が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 計画通り耐震化目標を達成でき、また、大規模空間を有する屋内運動場等の非構造部材耐震化についても平成27年度中に完了したことから、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 非構造部材の耐震化や、コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することは安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　9　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		小学校教育振興事務費					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 118 頁
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興の推進
事務事業 の概要	教育用コンピュータを借上・保守に努めることにより、児童に充実した情報教育の学習環境を提供する。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会、陸上記録会に係る経費の補助を行い、スポーツの振興に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(水泳・陸上記録大会)対象児童数	人	849	1,137	1,090	1,200	90.8%	1,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務		教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	—	A	○
			事業費	千円	786	808	738	—		
2	教育用コンピュータ借上業務		対象校数	校	11	11	11	11	A	◎
			事業費	千円	11,490	12,307	12,143	15,416		
3	自動車借上げ業務		参加校	校	11	11	11	11	A	
			事業費	千円	1,064	959	1,336	1,674		
4	小学校体育連盟補助業務		大会回数	回	2	2	2	2	B	
			事業費	千円	55	55	55	55		
5	小学校振興庶務業務		事業費	千円	667	827	2,751	796	B	
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					14,062	14,956	17,023	17,941		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.38人	0.37人	0.35人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,677	2,647	2,534			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					16,739	17,603	19,557			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		16,739	17,603	19,557			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータは、教育過程において必要不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コンピュータ機器の借上げは、パソコンの授業等に有効活用されている。 また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校より多数の児童が参加しており、スポーツを通じ学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 児童に充実した学習環境を提供する上で、授業で使用するパソコン機器の借上げやスポーツの大会開催を補助するなど、学習環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施の必要があり、団体（小学校体育連盟）補助についても、児童のスポーツ振興に寄与しており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 — 10 —			作成者氏名	影土井 洋治		連絡先	0833-74-3601
事務事業名		小学校教育振興事業				担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計		款 10	教育費	項 2	小学校費	目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち			総合計画 後期基本計画 118 頁
	重点目標		1		子どもを生み育てるために			
	政 策		3		生きる力を育む学校教育の推進			

対象	児童・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備の実施。
事務事業の概要	児童が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等を整備するとともに、教職員が適切かつ効率的な授業を実施できるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度（全体）	%	108.8	110.5	111.4	100	111.4	100	
学校図書標準達成率 （達成校/学校数）	%	81.8	90.9	90.9	100	90.9	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	図書購入費	購入冊数 事業費	冊 千円	2,255 2,984	2,396 3,182	2,537 3,156	2,500 3,331	A	
2	理科教育等備品購入 (学校配当分)	事業費	千円	568	606	447	431	B	
3	理科教育等備品購入 (補助事業分)	購入品目数 事業費	件 千円	0 0	72 2,178	0 0	75 2,200	B	
4	義務教育教材等購入	事業費	千円	7,456	7,142	10,917	7,081	A	◎
5	教師用教科書指導書等購入	事業費	千円	386	121	19,600	300	A	○
6	小学校振興庶務業務	事業費	千円	9,200	9,640	9,578	9,995	B	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				20,594	22,869	43,698	23,338		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.32人	0.32人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		2,606	2,290	2,317			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				23,200	25,159	46,015			
財源内訳		国庫支出金			1,089				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		23,200	24,070	46,015			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
義務教育教材の整備は、授業に必要不可欠である。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等の購入も必要であり、児童の学力向上に繋がるものとする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校図書については、文科省が示す学校図書標準の充足率について全体平均では達成しているものの、学校別にみると未達成校もあり、今後は達成校の状況は維持しつつ、H28までの達成を目指し未達成校の充足率の向上を図っていく。 学校備品については、各学校からの要望を踏まえ整備している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適な学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境の整備は、市が実施主体となって進めていくことが適切であり、また補助事業等活用しながら整備に努める。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　9　－				作成者氏名	藤井　潔			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		小学校教育振興事業					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校児童（小学5・6年生）	意図 (対象をどのように したいのか)	コミュニケーション能力の素地を養う
事務事業 の概要	小学5・6年生の学級の外国語活動の授業補助または研修・打ち合わせのために、外国語活動指導補助員を派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童アンケート（外国語活動 の授業は好きか）	%	92.4	94.8	88.6	95	93.0%	95	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	小学校外国語活動支援業務 ●	1学級あたりの派遣時間	時間	40	40	40	40	A	◎
		事業費	千円	3,713	3,612	3,486	3,716		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,713	3,612	3,486	3,716		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.10人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		1,057	1,073	724			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,770	4,685	4,210			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,770	4,685	4,210			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
外国語活動の授業を通して、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養うようにするため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための授業となっているか分析するために、児童アンケートを実施することとした。「外国語活動の授業は好きか」、「外国語の授業は楽しいか」について、肯定的な回答をした児童が90%を超えているが、今後も授業内容や打合せ、研修をとおしての教員の指導力向上を継続して行っていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 外国語活動の全35時間の授業を担当教員と行うとともに、授業の打合せ・研修時間を各学級5時間程度設定しており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内小学校5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための事業であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 － 11 －			作成者氏名	影土井 洋治		連絡先	0833-74-3601
事務事業名		就学援助事業（小学校）				担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計		款 10	教育費	項 2	小学校費	目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち			総合計画 後期基本計画 118 頁
	重点目標		1		子どもを生み育てるために			
	政 策		3		生きる力を育む学校教育の推進			

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく安心して受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	29.17	28.29	27.30	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	824	781	740	—	B	◎
		事業費	千円	52,518	51,217	47,621	52,590		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	24	21	18	—	B	○
		事業費	千円	761	695	516	810		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				53,279	51,912	48,137	53,400	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.33人	0.34人			
		人件費（千円） B		2,818	2,361	2,462			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				56,097	54,273	50,599			
財源内訳		国庫支出金		235	302	260			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		55,862	53,971	50,339			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう支援が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　10　－　1				作成者氏名	大隅　正宏			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		中学校管理事務費（学校保健）					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち、生徒の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	
教職員健康診断受診率	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	生徒定期健康診断業務	●	生徒健康診断 事業費	実施校 千円	5 8,244	5 8,544	5 8,485	5 8,511	A	◎
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断 事業費	実施校 千円	5 1,044	5 935	5 1,922	5 2,244	A	○
3	環境衛生管理業務	●	検査実施 事業費	実施校 千円	5 525	5 525	5 525	5 529	A	
4	中学校保健庶務業務		事業費	千円	—	—	765	821	A	
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	9,813	10,004	11,697	12,105	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.30人	0.20人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	1,761	2,147			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	11,574	12,151	13,145		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				11,574	12,151	13,145		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるものであり、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から行う予定である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　12　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		中学校管理事務費(施設管理)					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 118 頁
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	公立中学校・生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が安全・安心な環境で学校生活を送ることができる。
事務事業の概要	学校施設を安全に保つために必要な修繕を行うとともに、設備機器の保守点検等施設・設備の維持管理に努める。また、学校管理備品を整備し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	96	97	102	—	A	◎
		事業費	千円	8,000	8,294	8,544	9,108		
2	警備・施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	5,171	5,574	5,547	6,032	A	○
3	学校管理備品購入業務	購入件数	件	29	55	42	50	A	
		事業費	千円	4,162	5,976	5,095	5,000		
4	中学校庶務業務	事業費	千円	33,839	33,422	32,253	34,770	B	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				51,172	53,266	51,439	54,910	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量(人工数)		2.00人	1.59人	1.55人			
		人件費(千円) B		6,555	6,790	6,588			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				57,727	60,056	58,027			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		667	628	630			
				一般財源	57,060	59,428	57,397		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を生徒に提供する上で重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加しており、早期に危険部位を把握しつつ、緊急度の高い箇所から順次修繕等実施することで、指標にも定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故発生件数ゼロを今後も目指していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要である。事務事業がこれらを実現するための重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1020　－　10　－　2				作成者氏名	藤井　潔			連絡先	0833-74-3602	
事務事業名		中学校管理事務費（知能検査）					担当課		学校教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	中学校	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業 の概要	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、中学校1年に知能検査、1・2年に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	知能検査等業務		実施校 事業費	校 千円	5 1,479	5 1,168	5 1,173	5 1,224	B	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,479	1,168	1,173	1,224		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.05人	0.03人	0.05人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			352	215	362			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,831	1,383	1,535			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		1,831	1,383	1,535			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その結果を反映し、教育活動に生かし、効果を上げるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全5中学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の生徒の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	和田 明俊	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　13　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		中学校運営事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 118 頁
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	公立中学校・生徒・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が授業等に集中し、安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	中学校運営業務		事業費	千円	2,967	3,147	3,145	3,216	B	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,967	3,147	3,145	3,216		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.47人	0.87人	1.06人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			1,665	3,473	4,894			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,632	6,620	8,039			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			4,632	6,620	8,039		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校運営において経常的な経費の執行・管理は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 各学校における経常経費については適切に管理されているが、経費削減に向けた内部努力が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営に係る経常経費の支出は、設置主体として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　14　－				作成者氏名	久岡　哲朗			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		中学校整備事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、生徒が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	東日本大震災における被災状況により早急な対策が必要となった非構造部材の耐震化をはじめ、生徒が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施し学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率（構造体）	%	95.5	100.0	—	—	—	—	
耐震化率（非構造部材）	%	—	—	100.0	100.0	100.0	—	
改修工事件数（耐震化以外）	件	—	—	—	—	—	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設改修（耐震補強・屋上防水・トイレ以外）		改修工事件数	件	—	2	0	0	A	
		事業費	千円	—	13,705	0	0			
2	屋上防水等工事実施設計委託		設計委託件数		—	—	1	0	A	
		事業費	千円	—	—	400	0			
3	屋上防水等工事		工事件数		—	—	1	0	A	○
		事業費	千円	—	—	3,002	0			
4	非構造部材耐震化工事	●	工事件数	件	—	—	5	—	D	
		事業費	千円	—	—	84,915	—			
5	非構造部材耐震化工事監理委託	●	監理委託件数	件	—	—	2	—	D	
		事業費	千円	—	—	1,134	—			
6	非構造部材点検委託	●	点検委託業務	件	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	5,702	—	—			
7	トイレ改修設計委託	●	改修工事件数	件	—	—	1	0	A	
		事業費	千円	—	—	972	0			
8	トイレ改修工事	●	改修工事件数	件	—	—	0	1	A	◎
		事業費	千円	—	—	0	32,900			
9	耐震補強工事	●	改修工事件数	件	1	1	—	—		
		事業費	千円	34,808	12,031	—	—			
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					34,808	31,438	90,423	32,900	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.52人	0.57人			
		人件費（千円） B			2,465	3,721	4,127			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					37,273	35,159	94,550			
財源内訳		国庫支出金			12,104		26,545			
		県支出金								
		地方債			12,300	2,500	56,600			
		その他								
		一般財源			12,869	32,659	11,405			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設の管理上、生徒が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 計画通り耐震化目標を達成でき、また、大規模空間を有する屋内運動場等の非構造部材耐震化についても平成27年度中に完了したことから、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 非構造部材の耐震化や、コンクリートの劣化を抑止するための屋上防水工事を実施することは安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 — 15 —				作成者氏名	影土井 洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		中学校教育振興事務費					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 118 頁
後期	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
基本計画	政策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの借上げや保守により、生徒に充実した情報教育の学習環境を提供するとともに、中学校の学校教育に係る事業活動を展開している団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助事業数	事業	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	—	A	○
		事業費	千円	357	367	335	—		
2	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	5	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	8,442	8,768	8,693	10,541		
3	自動車借上げ業務	参加校	校	5	5	5	5	A	
		事業費	千円	135	139	207	281		
4	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	112	112	112	112		
5	中学校体育連盟補助金	参加県大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	2,224	2,277	2,300	2,300		
6	中学校文化連盟補助金	参加大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	733	733	733	733		
7	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	563	563	563	563		
8	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	1,300	991	1,300	1,300		
9	夜行バス購入費補助金	交付学校数	校	4	4	4	4	B	
		事業費	千円	58	57	46	72		
10	中学校振興庶務業務	事業費	千円	1,203	1,215	913	915	B	
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,128	15,222	15,202	16,817	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.58人	0.78人	0.88人			
		人件費（千円） B		2,440	3,747	4,518			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				17,568	18,969	19,720			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		17,568	18,969	19,720			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータの借上げについては、生徒の基礎学力及び理解力の向上に有効である。また安定した、コンピュータの活用は、円滑な学習環境を推進するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の精査は必要である。また、コンピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010　－　16　－				作成者氏名	影土井　洋治			連絡先	0833-74-3601	
事務事業名		中学校教育振興事業					担当課		教育総務課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進						総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒・教師	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備する。
事務事業の概要	生徒が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等整備していく。また、教師が適切かつ効率的に指導ができるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度（全体）	%	82.5	87.4	88.5	100	88.5	100	
学校図書標準達成率 （達成校/学校数）	%	20.0	20.0	20.0	100	20.0	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	図書購入費		購入冊数 事業費	冊 千円	1,696 2,507	2,054 2,692	1,976 2,705	2,300 2,853	A		
2	理科教育等備品購入 (学校配当分)		事業費	千円	337	412	352	362	B		
3	理科教育等備品購入 (補助事業分)		購入数 事業費	個 千円	0 0	32 1,488	0 0	— 1,500	B		
4	義務教育教材等購入		事業費	千円	8,330	8,469	7,122	7,098	A	◎	
5	教師用教科書指導書等購入		事業費	千円	73	1	25	7,768	A	○	
6	中学校振興庶務業務		事業費	千円	6,767	7,114	7,173	7,261	B		
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	18,014	20,176	17,377	26,842		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.35人	0.47人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	2,465	2,504				3,403
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	20,479	22,680				20,780
財源内訳		国庫支出金				744					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			20,479	21,936	20,780				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
義務教育教材の整備は、授業に必要不可欠である。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等の購入も必要であり、児童の学力向上に繋がるものとする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校図書について、文科省が示す学校図書標準の充足率について未達成校もあり、今後は達成校の状況は維持しつつ、H28までの達成を目指し、未達成校の充足率の向上を図っていく。 学校備品については、各学校からの要望を踏まえ整備している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適な学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境の整備は、市が実施主体となって進めていくことが適切であり、また補助事業等活用しながら整備に努める。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 — 17 —			作成者氏名	影土井 洋治		連絡先	0833-74-3601			
事務事業名		就学援助事業（中学校）				担当課		教育総務課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 118 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されことなく安心して受けられるようにする。
事務事業 の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	30.02	29.35	28.93	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	就学援助費補助		支給人数 事業費	人 千円	453 43,593	442 42,487	436 42,017	— 46,680	B	◎
2	特別支援教育就学奨励費補助		支給人数 事業費	人 千円	4 192	8 387	15 682	— 920	B	○
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					43,785	42,874	42,699	47,600		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.28人	0.32人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,113	2,003	2,317			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					45,898	44,877	45,016			
財源内訳			国庫支出金		130	258	338			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		45,768	44,619	44,678			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう支援が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助に関する認定者については、規則等に基づき適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減に寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 1 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604			
事務事業名		社会教育総務事務費					担当課		文化・社会教育課				
予算費目	一般会計		款	10	教育委費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち							総合計画 後期基本計画 126 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために								
	政 策		1		生き生きとした生涯学習社会の構築								

対象	委員会及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	自らが主体的に社会教育活動に関わることができる
事務事業 の概要	社会教育委員会議の設置、運営により、社会教育の推進に係る意見の聴取等を行うとともに、様々な研修機会を活用して、社会教育の推進に係る国等の動向や先進的な取組み事例を把握、習得する。その他社会教育に関する内部事務経費。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
社会教育委員会議の実施	回	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	社会教育委員会議運営業務	●	社会教育委員会議の実施回数	回	2	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	102	107	113	147		
2	牛島遊歩道管理事業	●	草刈回数	回	1	1	1	—	D	
			事業費	千円	182	194	243	—		
3	庶務事業								A	
			事業費	千円	179	155	375	541		
4	生涯学習センター相談業務	●	相談件数	回	980	1,221	—	—		
			事業費	千円	0	0	—	—		
5										
			事業費	千円						
6										
			事業費	千円						
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	463	456	731	688	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.13人	0.13人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	4,308	930			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	4,771	1,386			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		4,771	1,386	1,672			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
社会教育委員会議は、社会教育の推進についての意見を聴取するための重要な機会であることから、その役割や重要性を留意し、適切な運営を心掛けていく。また、社会教育委員会議は、社会教育に関する全国の自治体の取組みや考え方を把握するための重要な機会であることから、委員や職員の資質向上の機会としていくことが望まれる。さらに、社会教育の動向を把握するため、各種研修会にも積極的に参加し、制度等への知識と理解を深めていく必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 社会教育委員会の開催や社会教育委員の研修会参加等により、本市の社会教育の推進に助言をいただいている。今後は、社会教育の市民理解と参画を促進するため、市民活動の推進、市民活動団体の育成と合わせた取り組みを行うなど効果的な施策の展開が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育委員会議や各種研修会において、幅広い審議や学習を行うことにしている。事務事業の意図を達成できるよう柔軟な取組みを進めていくこととする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育の推進に係る庶務的業務であり、全て市が実施すべき業務である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055　－　2　－				作成者氏名	荒川　秀樹		連絡先	0833-74-3604		
事務事業名		社会教育推進事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 126 頁	
	重点目標		Ⅱ		彩り豊かな人づくりのために						
	政　策		1		生き生きとした生涯学習社会の構築						

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、人と人との絆を強化する
事務事業の概要	子育て講座等家庭教育関連講座の実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育、家庭教育の啓蒙		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	1,439	1,275	1,746	1,500	116.4%	1,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	「子育て講座」の開催	●	講座開催数	回	12	11	11	13	B	○
			事業費	千円	78	56	116	190		
2	「少年少女セミナー」の開催	●	講座開催数	回	5	5	5	5	B	
			事業費	千円	86	93	101	117		
3	「中学生リーダー・ジュニアリー ダー」養成講座の開催	●	講座開催数	回	11	13	14	13	A	◎
			事業費	千円	241	253	512	494		
4	「成人大学講座」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	
			事業費	千円	256	213	228	332		
5	「伊藤公カップ英語スピーチコンテ スト」の実施	●	参加者数	人	23	13	17	20	B	
			事業費	千円	35	41	65	80		
6	「『小さな親切』運動光支部」に対 する運営補助	●	「小さな親切」実行章	件	100	43	68	80	A	
			事業費	千円	40	40	40	40		
7	「光市小・中学校PTA連合会」に 対する運営補助	●	事業実施回数	回	19	18	18	20	B	
			事業費	千円	138	138	125	125		
8	「光市民憲章推進協議会」に対する 運営補助	●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	396	396	396	396		
9	「光市連合婦人会」に対する運営補 助	●	会員数	人	270	252	217	217	A	
			事業費	千円	300	250	250	250		
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,570	1,480	1,833	2,024		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.17人	0.54人	0.46人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			3,918	3,864	3,330			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					5,488	5,344	5,163			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金			72	144			
			地方債							
			その他		69	64	88			
			一般財源		5,419	5,208	4,931			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座は、学校教育以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、未来の社会教育、地域活動の担い手としての人材育成に取り組む事業であるため。また、子育て講座は、子どもの発達段階に応じた講座の開催を通じて、子育て、家庭教育の充実につながると考えられるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指標としている各種講座参加者（延人数）は、増加している。成人大学や青少年少女セミナーについて、今後も、参加者が受講したくなる講座内容に努めていく。家庭教育支援の一環としての子育て講座については、参加者数は昨年度を上回っている。各学校においてもPTAとの協賛等により独自の子育て講座を開催するなど、家庭教育支援の機会は充実してきており、今後も多面的に家庭教育支援を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家庭教育の推進に係る各種講座の開設及び社会教育関連団体への支援に係る業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育や家庭教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関わる各種社会教育団体に対する財政的支援は、社会的貢献度を勘案した上での支援であり、現状では妥当であると考ええる。成人大学の実施については、その内容を鑑み今後の実施の在り方について、研究する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 3 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604			
事務事業名		青少年健全育成事務費					担当課		文化・社会教育課				
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち							総合計画 後期基本計画 124 頁	
	重点目標		1		子どもを産み育てるために								
	政 策		5		社会全体で取り組む青少年の健全育成								

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	「ヤングテレホン」の実施及び有害図書等の回収等青少年健全育成事業の実施並びに青少年センターの運営		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	31	24	21	50	42.0%	50	
有害図書等回収件数	件	2,404	2,854	2,867	2,700	106.2%	2,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算			
1	ヤングテレホンの実施	●	相談件数 事業費	件 千円	28 212	24 236	21 237	50 176	B	◎	
2	有害図書等の回収	●	有害図書等回収ポスト設置数 事業費	箇所 千円	8 0	8 0	8 0	8 0	A	○	
3	メロディパトロールの実施	●	実施回数 事業費	回 千円	201 211	201 290	198 460	198 362	B	○	
4	オリエンテーリングパーマネント コース整備業務	●	草刈実施回数 事業費	回 千円	2 128	2 128	2 128	2 129	B		
5	周南広域校外補導連絡協議会負担金	●	協議会実施回数 事業費	回 千円	3 50	3 50	3 50	3 50	B		
6	青少年センター庶務業務		事業費	千円	377	312	308	363	A		
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	978	1,016	1,183	1,080		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.63人	1.14人	1.08人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	2,555	3,318				2,877
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	3,533	4,334				4,060
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					207				
		一般財源			3,533	4,334	3,853				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取り組みを進める。有害図書等の回収については、有害図書等の氾濫防止による青少年の健全な育成が図られているものとする。また、メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取り組みであるため、重点業務として取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ヤングテレホン、他の相談体制や相談機関の充実がされており、減少傾向にある。しかし、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要。有害図書等の回収については、引き続き白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る、内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及び公民館青少年部においても実施しており、適切な役割分担のもと事業が実施されている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 4 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604	
事務事業名		青少年健全育成事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 124 頁	
	重点目標		1		子どもを産み育てるために						
	政 策		5		社会全体で取り組む青少年の健全育成						

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	青少年問題協議会において、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつどい」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	17,217	13,027	14,149	20,900	67.7%	20,900	
専門家による教育相談相談者数	人	24	22	19	44	43.2%	44	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	「青少年問題協議会」の開催	●	会議研修会回数	回	2	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	177	133	112	194		
2	「専門家による教育相談」の実施	●	相談会実施回数	回	11	11	11	11	A	○
			事業費	千円	279	245	245	246		
3	「成人のつどい」の実施		参加者数	人	443	433	452	450	B	
			事業費	千円	1,154	993	998	1,166		
4	ガールスカウト補助金	●	会員数	人	31	32	36	36	A	
			事業費	千円	45	45	45	41		
5	クリーン光推進協議会補助金	●	参加者数	人	17,217	13,027	—	—		
			事業費	千円	837	744	—	—		
6	ボーイスカウト補助金	●	会員数	人	111	98	96	100	A	
			事業費	千円	60	60	60	54		
7	子ども会育成連絡協議会補助金	●	会員数	人	1,776	1,818	1,746	1,800	B	
			事業費	千円	333	333	300	300		
8	青少年健全育成市民会議補助金	●	会員数	人	17,494	17,465	17,459	17,500	A	
			事業費	千円	1,454	1,382	1,382	1,383		
9	校外補導経費交付金	●	補導活動実施回数	回	138	140	140	150	A	
			事業費	千円	130	130	130	130		
10	青少年補導委員連絡協議会補助金	●	補導活動実施回数	回	150	150	156	156	A	
			事業費	千円	334	414	400	468		
11	ヤングテレホンの周知	●	配布回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	81	0	83	83		
12	クリーン光大作戦	●	参加者数	人	—	—	14,149	20,900	A	
			事業費	千円	—	—	0	0		
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	4,884	4,479	3,755	4,065	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.95人	1.43人	1.35人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）			B	6,203	5,393	4,832		
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	11,087	9,872	8,587		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			11,087	9,872	8,587			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
青少年問題協議会では、平成23年度から「心を磨く清掃活動」に特に着目し、議論を深めてきた。この取り組みを学校から家庭、地域へと広がり求め、「家庭でできる5S活動」として引き続き清掃活動を通した育成活動に努める必要があるため、最も重点的に取り組むこととする。 また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応する必要があるため、専門家による教育相談に重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 27年度は昨年度より増加しているものの、「クリーン光大作戦」が雨天順延の地域もあったことから、行事と重なり参加者数の大幅な増加には繋がらなかった。天候等に関わらず多くの市民の参加が得られるよう、今後も各種団体の取組とも合わせて、市民に周知する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、成果指標に掲げるとおり、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 5 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604				
事務事業名			放課後児童クラブ管理運営事業					担当課		文化・社会教育課				
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	3	青少年健全育成費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち								総合計画 後期基本計画 112 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために									
	政 策		1		健やかな成長を支える子育て支援の充実									

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校1年生から4年生までの児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指導員の適切な指導のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校1年生から4年生までの児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	
放課後児童クラブ指導員研修回数	回	6	6	7	6	116.7%	7	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	放課後児童クラブ管理運営事業	●	設置数	箇所	12	12	13	13	B	◎
			事業費	千円	46,084	48,375	54,819	55,381		
2	世代間交流事業		実施回数	回	15	18	15	54	B	
			事業費	千円	30	36	30	108		
3	放課後児童クラブ指導員研修事業		実施回数	回	6	6	7	7	B	○
			事業費	千円	2	0	0	0		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					46,116	48,411	54,849	55,489		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.98人	1.97人	2.49人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			9,239	9,256	13,086			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					55,355	57,667	67,935			
財源内訳			国庫支出金				12,556			
			県支出金		22,415	23,276	12,556			
			地方債							
			その他		11,774	12,890	15,640			
			一般財源		21,166	21,501	27,183			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図ることで共働き家庭に対する支援として、配慮を要する児童の入所など多様化・高度化するニーズを踏まえ、保護者が安心して預けられる人材育成は重要な課題であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、平成24年7月から平日の閉所時間を午後6時から7時に延長するなど、子育て支援と児童の健全育成に努めている。平成27年度には入所児童が多かった浅江において第3サンホームを設置し、保育スペースを確保し、待機児童数ゼロを維持した。また、保育の質の向上を図るため、指導員研修を実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 放課後児童クラブの運営に関係する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足は慢性的に発生しているため、人員確保の方策について検討する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055　－　6　－				作成者氏名	荒川　秀樹		連絡先	0833-74-3604		
事務事業名		教育支援活動促進事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁	

対象	すべての子ども、地域の大人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全・安心な子どもの居場所を確保し、地域の人々の協力を得ながら、子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
事務事業の概要	放課後子ども教室では、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	3,866	2,770	3,434	3,500	98.1%	3,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	放課後子ども教室推進事業	●	開設日数	日	135	117	120	120	B	◎
			事業費	千円	1,479	1,309	1,617	1,685		
2	学校支援地域本部事業		実施中学校区数	校	3	5	5	5	B	○
			事業費	千円	867	905	810	906		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,346	2,214	2,427	2,591		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.43人	0.48人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,465	3,077	3,475			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,811	5,291	5,902			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金		1,564	1,475	1,614			
			地方債							
			その他							
			一般財源		3,247	3,816	4,288			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
放課後子ども教室推進事業については、子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かで健やかに成長するための環境づくりの観点から必要であるため、重点的に取り組むこととする。また、学校支援地域本部事業については、コミュニティ・スクールの取組と合わせて、家庭、地域、学校が効果的に融合して、学校を中心とした地域活動の活性化を図るために、重点的に取り組むこととしたい。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 未実施地区5地区のうち、1地区の解消を図ることができた。引き続き、放課後子ども教室以外の課外活動との連携等、メニューの工夫など、更なる参加者増加が図られるよう取組が必要。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県の補助事業である、「山口県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱」に基づく、学校・家庭・地域の連携を必要とする事業により構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の実施により、学校・家庭・地域がそれぞれの担うべき役割について、協議しながら実施する事業実施としており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 7 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604	
事務事業名		周防の森ロッジ管理運営事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 124 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために						
	政 策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築						

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業 の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、生涯学習社会の構築に向けて、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	14,338	13,836	13,488	15,600	86.5%	16,000	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,539	1,565	1,506	1,570	95.9%	1,570	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算			
1	主催事業の企画・運営	●	主催事業 事業費	回 千円	176 414	173 459	173 423	175 480	B	◎
2	施設管理業務	●	清掃及び除草作業回数 事業費	回 千円	54 3,635	54 2,967	53 2,978	53 3,243	B	
3	貸館業務		総利用者数 事業費	人 千円	14,338 2,537	13,836 2,731	13,487 2,685	16,000 2,923	B	○
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					6,586	6,157	6,086	6,646		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.33人	1.28人	1.28人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			4,661	4,319	4,325			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					11,247	10,476	10,411			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			371	321	359			
		一般財源			10,876	10,155	10,052			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、文化の伝承、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取り組みであることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図られるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 利用者が減少傾向にあるが、野外活動施設という特性上、夏場の天候不順等の影響を少なからず受けているものとする。青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者呼び込む工夫を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの施設維持、管理に係る業務で構成されており問題ない。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 8 —				作成者氏名	荒川 秀樹			連絡先	0833-74-3604	
事務事業名		勤労青少年ホーム管理運営事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 124 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政 策		5		社会全体で取り組む青少年の健全育成						

対象	勤労青少年等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	勤労青少年等の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。
事務事業の概要	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図るため、教養講座を企画・運営するとともに、レクリエーション及びグループ活動に関する総合的な拠点として市民サークル等に貸し館を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	5,104	5,100	5,435	5,110	106.4%	5,110	
利用者のうち主催事業の参加者	人	960	955	1,280	960	133.3%	960	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教養講座の企画・運営 ●	講座開催数	回	84	92	92	90	C	
		事業費	千円	2,003	2,009	1,994	2,056		
2	施設管理業務	清掃及び除草作業回数	回	112	108	98	98	D	
		事業費	千円	978	1,165	1,056	961		
3	貸館業務	延べ利用者数	人	5,104	5,100	5,435	5,450	D	
		事業費	千円	1,147	1,218	1,146	1,272		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,128	4,392	4,196	4,289		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.18人	0.18人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,325	1,288	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,453	5,680	5,499			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		323	313	391			
		一般財源		6,130	5,367	5,108			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の老朽化や、行政需要に応じた量・質などの最適化を図る観点から、勤労青少年ホーム事業の見直しを行っており、平成28年度においては重点事業を選択しないこととした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 設置目的である勤労青少年の利用は低調、本来の目的と乖離がある。建物や設備の老朽化もあり、平成27年度に方向性の検討を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の維持管理のために必要な業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老朽化や余暇活動の多様化等により、利用者が伸び悩んでいる。そのような状況の中、適正な維持管理や効率的な運用等を図るために、総合的に判断して行政の責任で行う現在の運営方法は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 9 —				作成者氏名	久山 亜紀子		連絡先	0833-74-3607		
事務事業名		文化財保護事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	Ⅱ 3 2	項目	人が育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承					総合計画 後期基本計画 136 頁	

対象	文化財、文化財所有者、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財や伝統、歴史的資源を次代へ継承していくための取組みや、文化活動並びに地域社会貢献活動への支援を継続するとともに、次代を担う子どもたちを対象とした出前講座の実施や現地学習の機会を創出することで、ふるさとの歴史への誇りや愛着の持てる取組みを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人（延べ）	219	297	328	270	121.5%	330	
文化団体の育成・支援（後援）	件	52	47	53	50	106.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	指定文化財保存活用事業	●	事業件数	件	5	6	5	4	B	◎
			事業費	千円	215	2,311	7,225	324		
2	史跡石城山神籠石保存活用事業	●	事業件数	件	3	4	4	3	B	○
			事業費	千円	333	332	439	428		
3	埋蔵文化財保存活用事業	●	調査・整理復元・活用事業数	件	2	3	2	2	B	
			事業費	千円	99	13	97	187		
4	光市文化財審議会運営業務	●	開催数	回	1	0	0	1	B	
			事業費	千円	44	0	0	117		
5	光市の歴史文化編纂事業	●	市民協力者数	人	25	12	—	—		
			事業費	千円	2,698	3,359	—	—		
6	歴史文化遺産保存活用準備事業	●	カルテ作成延べ件数	件	275	275	—	—		
			事業費	千円	474	1,266	—	—		
7	歴史文化遺産保存活用事業		事業件数	件	—	—	3	3	C	
			事業費	千円	—	—	231	426		
8	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金	●	加盟市町村数	団体	537	546	567	567	A	
			事業費	千円	40	40	40	40		
9	山口県文化財愛護協会に対する負担金	●	加盟団体数（個人含む）	団体	648	543	529	529	A	
			事業費	千円	4	4	4	4		
10	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に対する負担金	●	加盟団体数	団体	14	14	14	14	A	
			事業費	千円	3	3	3	3		
11	光ユネスコ協会運営補助	●	会員数	人	464	440	407	420	A	
			事業費	千円	162	162	162	146		
12	光文化協会運営補助	●	市美展若年層出品数	人	44	28	24	25	A	
			事業費	千円	198	198	179	179		
13	国指定文化財管理事業補助	●	補助対象件数	件	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	20	22	22	22		
14	光市室積山車保存会運営補助	●	祭り参加者数	人	595	626	668	665	A	
			事業費	千円	162	162	146	146		
15	周防柱松保存会運営補助	●	会員数	人	641	636	633	633	A	
			事業費	千円	72	72	72	72		
16	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助	●	公演等件数	件	10	12	11	10	A	
			事業費	千円	202	202	202	202		
17	山口県総合芸術文化祭（邦楽大会）補助金		来場者数	人	—	—	400	—	D	
			事業費	千円	—	—	180	—		
18	山口県総合芸術文化祭（短歌大会）補助金		応募数	首	—	—	1,863	—	D	
			事業費	千円	—	—	180	—		
19	「伝統文化芸能祭」開催		来場者数	人	—	810	—	—		
			事業費	千円	—	870	—	—		
20	「第10回光市美術展」開催		出品数	点	—	587	—	—		
			事業費	千円	—	139	—	—		
21	「出張！なんでも鑑定団 in 光」開催		観覧応募ハガキ数	枚	—	2,386	—	—		
			事業費	千円	—	1,300	—	—		
直接事業費の合計（千円）					A	4,726	10,455	8,951	1,870	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.50人	2.30人	1.80人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円）		B	12,398	11,706	9,866			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	17,124	22,161	18,817		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金			67	25	43		
			地方債							
			その他							
			一般財源			17,057	22,136	18,774		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化財を保存し、後世に継承していくためには、指定文化財を保護するとともに周知に努め、その重要性を認識してもらうことが重要であり、最重点業務としている。また、国指定文化財である史跡石城山神籠石を保存、活用するとともに、貴重な歴史的資源を継承することは、市として重要な役割を持つことから重点業務として取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。 後援件数については微増となっており、支援体制の強化が図られつつある。また、市民ボランティアも増加の傾向にあり、引き続き、市民との連携を基本として各事業に積極的に取り組むとともに、市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成26年度まで、「古代山城サミット」事業に関する経費を文化財交流事業として組んでいたが、本事業中の史跡石城山神籠石保存活用事業と関わりが大きいことから統合することとし、適切な構成となった。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が主体となり進めていくことが適切であるが、市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し、積極的に取り組む必要性もあることから、市民と連携して事業を実施していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055　－　10　－				作成者氏名	久山　亜紀子			連絡先	0833-74-3607	
事務事業名		文化センター管理運営事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 3 1	項目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興					総合計画 後期基本計画 134 頁	

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進並びに発表の場として活用を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、企画展や各種展覧会等による市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	20,307	25,503	19,057	22,000	86.6%	22,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	文化センター維持管理業務	●	年間入館者数	人	20,307	25,503	19,057	22,000	A	◎	
			事業費	千円	28,825	36,122	27,806	28,828			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	28,825	36,122	27,806	28,828		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.35人	0.30人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	2,465	2,046				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	31,290	38,168	29,978			
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他		698	396	422				
			一般財源		30,592	37,772	29,556				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を下回った。館蔵資料を活用した企画展の開催など、工夫を凝らしてはいるものの集客に繋がっていないのが現状。今後は、市民ニーズを把握し、事業の立案に生かすとともに、事業実施にあたっては、さらなるPRが必要。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性をもちつつ、指定管理者と連携をしていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055　－　11　－				作成者氏名	久山　亜紀子			連絡先	0833-74-3607	
事務事業名		ふるさと郷土館管理運営事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興						総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、郷土の歴史や伝統文化の継承に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として活用する。また、施設の老朽化が進んでいることから、適宜修繕を実施し、来館者の安全を確保するとともに、今後の施設維持の方向性について検討する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	6,632	5,817	5,179	6,000	86.3%	6,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	ふるさと郷土館維持管理業務	●	開館日数 事業費	日 千円	297 15,173	296 15,838	299 16,835	296 15,995	B	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					15,173	15,838	16,835	15,995		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.35人	0.30人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,465	2,046	1,940			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					17,638	17,884	18,775			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他		755	705	582			
			一般財源		16,883	17,179	18,193			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を下回った。ギャラリー展への入場者の減少が大きな要因となっており、今後、魅力あるギャラリー展の実施及びPRに努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 12 —				作成者氏名	久山 亜紀子			連絡先	0833-74-3607			
事務事業名		伊藤公資料館管理運営事業					担当課		文化・社会教育課				
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	4	文化振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興							総合計画 後期基本計画 206 頁	

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良好な維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、次世代への継承を図る。
事務事業の概要	伊藤博文公の生涯や業績を紹介するとともに、学習会等を開催し周知を図ることにより、郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げる。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	9,236	8,610	9,610	8,500	113.1%	9,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）							業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	伊藤博文公遺徳継承事業	●	企画展入館者及び講座参加者数	人	4,790	4,172	3,556	4,000	B	◎
			事業費	千円	1,542	843	1,186	1,608		
2	伊藤公記念公園駐車場及び駐車場トイレの清掃	●	実施回数	日	156	154	154	154	A	
			事業費	千円	600	612	612	612		
3	伊藤公資料館自家用電気工作物の保安管理	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	101	104	104	104		
4	伊藤公記念公園浄化槽保守点検業務	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	468	482	482	482		
5	伊藤公資料館機械設備管理清掃	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	77	79	79	79		
6	伊藤公資料館建物定期清掃（長契H29.7まで）	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	872	897	897	897		
7	伊藤公資料館内外清掃	●	実施回数	日	153	155	154	154	A	
			事業費	千円	1,708	1,781	1,469	1,465		
8	伊藤公資料館機械警備業務（長契H30.2まで）	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	302	312	312	312		
9	伊藤公資料館屋根軒先清掃	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	37	0	0	87		
10	伊藤公資料館及び旧伊藤博文邸の消防用設備の保守点検	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	26	27	27	44		
11	旧伊藤博文邸警備	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	318	327	327	327		
12	伊藤公資料館映像機器点検	●	開館日数	日	308	308	308	308	B	
			事業費	千円	156	201	165	166		
13	伊藤公資料館自動扉定期保守点検	●	開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	71	74	74	74		
14	伊藤公記念公園管理	●	作業実施回数	回	9	14	9	10	A	○
			事業費	千円	529	827	1,023	1,116		
15	山口県博物館協会への負担金	●	会員数	団体	60	60	60	60	A	
			事業費	千円	12	12	12	12		
16	その他施設管理業務		開館日数	日	308	308	308	308	A	
			事業費	千円	5,839	9,324	10,004	10,957		
17	ひかりの水（伊藤公ラベル）製造事業		製造本数	本	—	5,850	—	—		
			事業費	千円	—	242	—	—		
直接事業費の合計（千円）					A	12,658	16,144	16,773	7,385	
職員人件費等		業務量（人工数）				1.45人	1.55人	1.75人		
		人件費（千円）			B	10,417	7,792	9,041	【業務評価】	
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	23,075	23,936	25,814	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他			1,660	1,521	2,267		
			一般財源			21,415	22,415	23,547		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
伊藤博文公遺徳継承事業は、企画展等の開催により、伊藤公の遺徳を広く市民や次代へ継承するとともに、資料館の利用促進を図るうえで重要事項と考える。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう重点的に取組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するための成果指標については、目標を上回った。資料館の目的である伊藤公の遺徳継承に繋がることであり大きな成果と考えられるが、大河ドラマの影響によるものとも推測できることから、今後の集客策は大きな課題である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図を達成するためには、伊藤博文公遺徳継承事業の推進及び良好な施設の維持管理が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が主体となり進めていくことが適切であるが、関係団体や地元住民の支援を得ながら、連携して実施していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	藏下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 13 —			作成者氏名	久山 亜紀子			連絡先	0833-74-3607		
事務事業名		市民ホール管理運営事業				担当課		文化・社会教育課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 134 頁	
	重点目標		3		かおり高い文化を育てるために						
	政 策		1		心を潤す芸術・文化活動の振興						

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良い維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民ニーズに沿った芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の発表の場として活用促進を図る。また、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館事業	件	398	417	451	400	112.8%	450	
入館者（年）	人	58,807	60,645	64,806	60,000	108.0%	65,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市民ホール維持管理業務	●	開館日数	日	307	308	308	308	A	◎
			事業費	千円	65,000	66,617	66,617	67,492		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	65,000	66,617	66,617	67,492	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.25人	0.30人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）			B	2,465	1,789	2,172		
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	67,465	68,406	68,789		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			10,235	8,740	11,103			
		一般財源			57,230	59,666	57,686			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業の意図を達成するために設定した成果指標については、目標を上回った。市民ニーズに沿った事業の実施や、新規事業の招致等、積極的な事業展開に努めており、入館者の増加に繋がっている。 今後も、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たす。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055 — 14 —				作成者氏名	久山 亜紀子			連絡先	0833-74-3607	
事務事業名		市民ホール整備事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						総合計画 後期基本計画 134 頁
	重点目標		3		かおり高い文化を育てるまち						
	政 策		1		芸術・文化活動の振興						

対象	市民ホール施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	利用者が安全で快適な環境で利用できるよう、施設の整備・充実を図る。
事務事業 の概要	開館後40余年が経過しており、老朽化が進んでいるが、適宜効果的な施設整備を行い、良好な施設の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
来館者一人当たりの施設整備費	千円	84	77	127	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市民ホール施設整備 ●	修繕・改修工事	件	5	2	6	—	B	◎
		事業費	千円	6,382	4,681	8,283	0		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,382	4,681	8,283			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.40人	0.25人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,818	2,403	1,578			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				9,200	7,084	9,861			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		9,200	7,084	9,861			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業の意図を達成するため、整備、充実の必要性及び緊急性を見極め、施設利用者が快適な環境で利用できるよう整備する必要があり、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化が進む施設の適切な維持管理のため、6件の修繕や工事を実施した。多くある修繕箇所の中でも優先順位を決め、緊急度の高いものから計画的に実施したいと考えているが、不測の事態が発生する状況の中で、対応に苦慮している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的かつ効率的な施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1055　－　15　－				作成者氏名	久山　亜紀子			連絡先	0833-74-3607	
事務事業名		光の文化を高める会運営助成事業					担当課		文化・社会教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	市民ホール費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興						総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	「光の文化を高める会」及び同会の主催事業を鑑賞する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民に優れた芸術・文化にふれあう機会を提供するとともに、芸術・文化活動の活性化を促進する。芸術鑑賞における個人負担を軽減することにより、会のさらなる活性化を図る。
事務事業の概要	「光の文化を高める会」は、各種コンサートや舞台公演等の自主事業を実施しており、本会への運営助成により、市民の芸術・文化に対する理解と関心を深めるとともに活性化の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
主催事業入場者	人	5,675	8,055	6,586	5,700	115.5%	7,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光の文化を高める会（自主事業）に対する補助金の交付業務	●	会員数 事業費	人 千円	1,070 2,200	1,173 2,200	1,218 2,200	1,230 2,200	A	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	2,200	2,200	2,200	2,200	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	0.20人	0.15人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	1,409	1,431			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	3,609	3,631			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		3,609	3,631	3,286			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光の文化を高める会」への支援を行うことで、市民の芸術・文化鑑賞における個人負担の軽減を行う等、本市の芸術・文化活動の活性化を図るため重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 廉価で魅力ある事業の実施に努め、目標を上回る入場者となった。このことは、市民文化の向上に寄与するとともに、芸術や文化に関心を持つきっかけにも繋がったと考えられる。しかしながら、会員数は伸び悩みが続いており、会としての魅力の向上に努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主催事業を円滑に運営するとともに、市民文化の向上に寄与するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の意図を達成するためには、ある程度、行政が主体となり進めていく必要があるが、会としての主体性も尊重しつつ進めていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1090　－　1　－				作成者氏名	前田　豊			連絡先	0833-72-1440	
事務事業名		図書館管理事業					担当課		図書館		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	図書館費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 126 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために						
	政　策		1		生き生きとした生涯学習社会の構築						

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を安全快適に利用してもらう。
事務事業 の概要	修繕、機器の賃貸借、施設の維持管理業務を行うことにより、市民等が利用しやすい環境を整える。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者の安全確保 (事故者人数)	人	2	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	施設整備業務 (修繕)	修繕回数	回	11	7	4	4	B	
		事業費	千円	904	582	359	353		
2	電算管理業務	端末台数	台	21	21	21	22	A	○
		事業費	千円	2,833	2,911	16,906	4,034		
3	清掃委託業務	清掃回数	回	208	208	116	157	A	
		事業費	千円	504	526	544	638		
4	施設保守委託業務 (警備・消防・電気等)	保守日数	日	365	365	366	365	A	
		事業費	千円	881	679	679	672		
5	施設管理庶務業務 (光熱水・燃料・通信等)							A	
		事業費	千円	3,143	2,851	2,755	3,343		
6	施設管理運営業務 (手数料)	回数	回	4	3	1	2	A	
		事業費	千円	26	10	4	10		
7	施設管理運営業務 (借上料)	借上件数	件	4	5	5	6	A	◎
		事業費	千円	3,678	3,723	1,637	1,748		
8	備品購入業務	購入件数	件	2	4	1	0	B	
		事業費	千円	24	313	70	0		
9	施設整備業務 (改修)	整備件数	件	1	0	0	0	B	
		事業費	千円	7,728	0	0	0		
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					19,721	11,595	22,954	10,798	
職員人件費等		業務量（人工数）			2.80人	2.80人	2.80人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B			19,723	20,034	20,272		
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					39,444	31,629	43,226		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			26	26	73		
		一般財源			39,418	31,603	43,153		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
図書館業務システムは、貸出・返却・予約等利用者サービスに直結するシステムのため、正常に稼働するよう保守を行い、また、システムを利用者したサービス向上に努める必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標としている、利用者の安全確保は、27年度の事故件数0ということで達成されている。これからも、利用者が安心快適に図書館を利用できるよう、計画的に修繕を行っていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用者が安心快適に施設を利用するために必要な業務で構成されており、適当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適正であるが、不審者対策、避難訓練等の安全対策については。警察、消防署等との連携も必要であり、館内の見廻りや環境整備等はボランティアと協働で実施した方が成果の向上が見込まれるため、引き続き連携・協力を図る。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	穂山 卓夫	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1090 — 2 —				作成者氏名	前田 豊			連絡先	0833-72-1440	
事務事業名		図書館運営事業					担当課		図書館		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	図書館費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 126 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために						
	政 策		1		生き生きとした生涯学習社会の構築						

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の1つとして、利用者の利便性を向上させるとともに市民の読書環境の充実を図り、利用を促進させる。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存業務、貸出業務、レファレンス業務、講座・講演会等の各種イベントの開催等を実施することにより、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市民1人当り貸出点数 (貸出点数/人口)	人	5.0	5.1	5.2	5.3	98.1%	5.3	
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	回	1.38	1.36	1.38	1.50	92.0%	1.50	
市内登録率 (登録者数/人口)	%	22.71	22.9	22.73	25.00	90.9%	25.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	窓口（貸出・返却）業務 （賃金・印刷製本費）	貸出点数	点	267,634	268,554	274,643	284,500	B	○	
		事業費	千円	10,255	12,841	13,795	14,743			
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	受付件数	件	13,806	14,128	15,778	16,000	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
3	講座・講演会の開催業務 （講師謝金等・費用弁償・食糧費）	講座・講演会開催回数	回	6	6	5	5	B		
		事業費	千円	211	153	151	344			
4	館内・館外行事業務	行事開催回数	回	99	77	78	70	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
5	図書資料の収集（購入・寄贈）業務 （図書購入費・消耗品費・使用料）	受入点数	点	7,070	6,941	6,792	6,000	A		
		事業費	千円	14,044	14,532	14,539	14,539			
6	図書資料の除籍業務	除籍点数	点	3,614	4,172	5,558	4,000	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
7	図書館協議会運営業務（委員報酬・費用弁償）	開催回数	回	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	60	65	55	67			
8	レファレンス業務 ●	レファレンス件数	件	1,038	966	803	950	B	◎	
		事業費	千円	0	0	0	0			
9	第二次光市子どもの読書活動推進計画実施業務 ●	児童書貸出点数	点	85,662	85,708	88,593	91,100	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
10	会議・研修等 （普通旅費・高速道路使用料）	参加人数	人	1	4	4	3	A		
		事業費	千円	3	18	5	5			
11	山口県地方史学会負担金	受入点数	点	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	2	2	2	2			
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	4	7	3	5	A		
		事業費	千円	9	9	9	9			
13	日本図書館協会負担金	資料点数	点	28	28	27	27	A		
		事業費	千円	37	37	37	37			
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					24,621	27,657	28,593	29,746		
職員人件費等		業務量（人工数）			3.15人	5.15人	5.15人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			26,861	27,170	27,402			
人件費を含む総事業費（千円） A＋B					51,482	54,827	55,995			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			51,482	54,827	55,995			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民の課題解決を支援する「レファレンス業務」は、重要な業務であるため、研修会等へ積極的に参加することにより、司書のスキルアップに取り組むこととする。同様に、貸出業務も重要な業務であり、利用者数、貸出点数、予約人数、リクエスト回数の増加に努め、利用者のニーズの把握に努めサービスの向上を図ることが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標のいずれも目標に達しておらず、今後、市民1人当りの貸出点数、資料回転率を上げるとともに、利用者数を増加させることが必要である。そのため、図書館まつり等のイベントの開催、HPや市広報等を活用することにより、図書館のPRを行っていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設（図書館法第2条）であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項（レファレンス業務）第5項（分室・配本所の設置）第6項（各種イベントの開催）も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は市が主体となって進めていくことが適切であるが、市民ボランティアとの協働により実施した方が成果の向上が見られる業務については整理する必要がある。 また、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等についての研究を行う等、さらなる市民サービスの向上を図って行く必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	穂山 卓夫	最終評価責任者 (部長名)	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1030 － 1 －				作成者氏名	弘中 達也			連絡先	0833-74-3603	
事務事業名		人権教育推進事業					担当課		人権教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	人権教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	1	項 目	人と地域で支えあうまち					総合計画 後期基本計画 104 頁	
	重点目標		3		認めあう共生の社会を築くために						
	政 策		1		人権が尊重された心豊かな地域社会の実現						

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業の概要	・学校における人権教育の推進 ・地域社会における人権教育の推進 ・人権教育研究団体への支援		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
研修会・研修講座参加者数	人	3,320	3,140	3,002	3,000	100.1%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光市人権教育指導者研究会に対する事業費補助	●	中央定例会開催回数	回	2	2	2	2	A	○
			事業費	千円	585	585	585	585		
2	学校・幼稚園における人権教育講座の開催支援	●	開催回数	回	5	11	6	13	A	
			事業費	千円	155	72	82	325		
3	光市学校人権教育研究会に対する事業費補助	●	研修会、理事会開催回数	回	6	6	6	6	A	
			事業費	千円	162	162	162	162		
4	光市人権教育活動実行委員会に対する事業費補助	●	派遣人数	回	10	10	13	10	A	○
			事業費	千円	540	540	540	540		
5	人権教育推進協議会運営業務		協議会開催回数	回	2	2	2	2	A	◎
			事業費	千円	1,148	847	798	1,095		
6	企業等に対する講師派遣	●	派遣回数	回	15	15	16	15	A	
			事業費	千円	20	20	20	50		
7	公民館人権教育推進委員会に対する事業費補助		推進大会・講座等開催回数	回	16	16	—	—		
			事業費	千円	324	324	—	—		
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	2,934	2,550	2,187	2,757	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.80人	0.80人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	5,635	5,724			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	8,569	8,274			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金		396	426	240			
			地方債							
			その他							
			一般財源		8,173	7,848	7,739			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組を活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が効率的である。 そこで市内事業所、社会教育関係団体等の代表者から組織された光市人権教育指導者研究会員（会員数約200名）の研修の機会を充実させ、同会員の資質の向上に努め、人権意識を底上げすることが重要であると考え。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要とされている。本事業の実施により人権意識の伸張を促す成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権教育の推進は本市行政の必要課題であり光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で市民の要求課題への対応も大切である。そこで各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの実施により、聴講者の学習への満足度・充実度を把握し、今必要とされている課題の選定に努め、人権教育に係わる学習会を時代に合わせて実施している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援を行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1030　－　2　－				作成者氏名	弘中　達也			連絡先	0833-74-3603	
事務事業名		教育集会所管理事業					担当課		人権教育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	人権教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち					総合計画 後期基本計画 104 頁	
	重点目標		3		認めあう共生の社会を築くために						
	政　策		1		人権が尊重された心豊かな地域社会の実現						

対象	施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営する。
事務事業 の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ、人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	10,256	9,783	10,011	11,000	91.0%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	教育集会所運営業務	●	開設教室数	教室	36	36	36	36	A	○
2	教育集会所管理業務		管理対象日数	日	365	365	365	366	A	◎
			事業費	千円	4,491	1,630	1,136	3,545		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	5,099	2,227	1,709	4,344	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.75人	0.80人	0.80人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	5,283	5,724			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	10,382	7,951	7,501		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他		3	4	4			
			一般財源		10,379	7,947	7,497			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
人権について考えるなど継続した取組を進めるには、拠点となる施設が必要となる。また、拠点は建物のみを指すわけではなく、文化活動・交流活動等の教室活動を通しての市民相互交流といったソフト面の充実も欠かせない。 したがって、集会所を「集いたい場所」として有効に活用するために建物維持管理及び運営管理を重点業務として選択している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 延べ10,000人を超える利用者を確保しており、自主的な文化活動、交流活動に貢献している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 集会所を長期的に維持するため、建物の維持管理と地元に着した運営管理を行うことは妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育集会所業務を行う設置目的から考え、行政が人権教育施策の趣旨に基づいた責任をもって、施設の維持管理を行う現在の運営方法は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弘 光宣	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード		1070　－　1　－			作成者氏名		三好　知弘		連絡先		0833-74-3605						
事務事業名			保健体育総務事務費						担当課		体育課						
予算費目		一般会計		款　10		教育費		項　6		保健体育費		目　1		保健体育総務費			
総合計画 後期 基本計画		基本目標 重点目標 政　策		コ ー ド		Ⅱ 2 2		項 目		人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築						総合計画 後期基本計画 頁	

対象	スポーツに関心を持つ市民、職員、スポーツ推進委員、体育施設利用者、スポーツ団体、スポーツ施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	スポーツ推進委員協議会の円滑な運営と推進委員による生涯スポーツの普及及び地域の交流を図り、体育行事を通じ、スポーツに参加する機会を提供する。
事務事業の概要	スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、各種体育行事を開催し、地域の生涯スポーツの活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設1日当たり利用 件数	件	109	110	102	111	91.9%	105	
出前講座実施回数	回	6	8	7	8	87.5%	8	
出前講座参加者数	人	301	706	377	700	53.9%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	一般体育施設管理運営業務		市内体育施設使用件数	件	33,542	33,829	37,332	38,000	A	○	
			事業費	千円	1,127	1,411	1,969	4,446			
2	体育行事開催及び運営業務		市主催体育行事参加者数	人	4,455	3,262	3,356	4,000	B	◎	
			事業費	千円	462	370	266	401			
3	スポーツ推進委員協議会事業		定例会等開催数	回	56	58	58	60	A		
			事業費	千円	2,141	1,991	1,989	2,463			
4	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金		研修会	回	5	5	12	12	A		
			事業費	千円	27	28	28	28			
5	山口県スポーツ推進委員協議会負担金		研修会	回	12	12	12	12	A		
			事業費	千円	34	35	35	35			
6	平和祈念周南駅伝大会負担金		参加チーム	チーム	27	—	—	—			
			事業費	千円	50	—	—	—			
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	3,841	3,835	4,287	7,373		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.00人	1.05人	1.25人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円）			B	7,044	7,513				9,050
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	10,885	11,348				13,337
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			10,885	11,348	13,337				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、地域に根付くニュースポーツの普及・推進を行い、生涯スポーツ活動に寄与する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域スポーツ推進のため、スポーツ推進委員を対象とした研修会への参加率を高め、定例会や専門委員会への研修成果の発表や地域スポーツへの普及を実施し、生涯スポーツの推進に努める。 平成27年度市民体育大会において、ニュースポーツの導入を行い、スポーツ活動の推進を図った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の組織的な活動により、地域スポーツの推進が図られ、生涯スポーツの振興に十分な成果が表れている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱を行い、各種研修会への参加をはじめ、スポーツに関する知識の向上など自己研鑽に努めている。今後も引き続き、事業継続することにより、地域スポーツの振興を一層図ることとする。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1070 — 2 —				作成者氏名	三好 知弘			連絡先	0833-74-3605				
事務事業名			体育活動推進事業					担当課		体育課				
予算費目	一般会計		款	10	体育費		項	6	保健体育費		目	1	保健体育総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち								総合計画 後期基本計画 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために									
	政 策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築									

対象	市民、市内勤務者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が、年齢を問わず、スポーツを身近なものとして取り組める環境を整え、心身の健康保持、増進を図る。
事務事業の概要	光市の生涯スポーツ振興及び競技スポーツの向上を図るため、気軽に参加できる体育イベントの企画運営や指導者の育成、スポーツ活動を実施する団体への補助を行う。また、競技スポーツ選手の更なる競技力の向上のため、上位成績を収めた選手に対し表彰を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	88	71	89	100	89.0%	90	
主催行事参加者数	人	4,813	3,968	3,733	5,000	74.7%	4,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	体育活動推進業務	市民体育大会参加者数	人	1,699	420	1,444	1,500	B	◎
		事業費	千円	1,087	2,172	802	646		
2	スポーツ推進研修事業	研修会・普及活動参加回数	回	24	27	27	27	A	○
		事業費	千円	729	670	681	0		
3	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	144	158	177	180	A	
		事業費	千円	306	480	361	410		
4	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	865	872	857	860	B	
		事業費	千円	621	621	621	621		
5	各種大会補助金（スポーツ振興基金）	派遣助成件数	件	144	149	143	150	A	
		事業費	千円	3,000	3,000	3,000	3,000		
6	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	283	283	283	283		
7	光市体育協会補助金	助成件数	件	215	202	220	220	A	
		事業費	千円	2,403	2,403	2,403	2,403		
8	山口県読売駅伝参加費補助金	助成件数	件	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	300	300	300	300		
9	我がまちスポーツ推進事業補助金	対象団体	団体	2	2	—	—		
		事業費	千円	2,400	2,400	0	0		
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	11,129	12,329	8,451	7,663	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.20人	0.95人	1.25人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）		B	8,453	6,797	9,050		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	19,582	19,126	17,501		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,200	1,200				
		地方債							
		その他		44	67	68			
		一般財源		18,338	17,859	17,433			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市において、魅力ある体育行事を実践することにより、生涯スポーツの推進及び参加者数の更なる拡大を図るため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 主要行事の参加者数の大幅減は、荒天により市民体育大会が中止となったものであり、他の主要行事における参加人数は増加傾向にある。競技スポーツでは、個々の選手の技術力向上を図るとともに、競技団体の活性化が望まれる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市体育協会をはじめとした各種スポーツ団体と緊密な連携を図り、スポーツ活動の普及・推進に努めるとともに地域スポーツの振興拡大、競技力向上に十分な成果が得られている。事業の継続実施により光市におけるスポーツ活動の拡充を図る。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、光市スポーツ推進委員、（公財）光市スポーツ振興会等スポーツに関わる各団体等がそれぞれの役割を十分に認識し、相互連携をはかりながら適切に実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1070 — 3 —				作成者氏名	三好 知弘			連絡先	0833-74-3605				
事務事業名		体育施設管理運営事業					担当課		体育課					
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	2	体育施設費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち								総合計画 後期基本計画 頁	
	重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために									
	政 策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築									

対象	市民、体育施設利用者、体育施設管理者、体育施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の安全利用のために適切に適切に管理し、スポーツ活動推進や施設利用促進に寄与する。
事務事業の概要	市内体育施設の維持管理業務及び学校体育施設開放事業の推進		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設利用者数	人	533,190	580,639	585,880	580,000	101.0%	615,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	一般体育施設維持管理業務	●	スポーツ館利用者数	人	27,207	27,586	35,965	35,700	B	○
			事業費	千円	4,251	8,320	8,067	5,985		
2	学校体育施設開放業務	●	学校体育施設利用者数	人	135,404	145,367	120,896	146,000	B	◎
			事業費	千円	1,879	1,152	1,152	1,152		
3	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園管理業務	●	利用者数	人	310,987	350,152	372,824	377,000	A	
			事業費	千円	117,665	119,300	120,858	122,400		
4	サン・アビリティーズ光管理業務	●	利用者数	人	32,830	32,018	30,688	31,000	A	
			事業費	千円	6,928	6,480	6,480	6,480		
5	勤労者体育センター管理業務	●	利用者数	人	26,762	25,516	25,507	25,000	A	
			事業費	千円	3,964	3,942	3,942	3,942		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	134,687	139,194	140,499	139,959	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人	1.10人	0.95人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	7,634	7,871			
人件費を含む総事業費（千円）					A＋B	142,321	147,065	147,377		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他		17,979	19,006	18,375			
			一般財源		124,342	128,059	129,002			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域におけるスポーツ活動の推進のため、学校行事に支障のない範囲内で積極的に活用してもらうことにより、地域スポーツの振興を図り、一方で適切な備品の設置を行うことにより利用者の拡大を目指す。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の各運動施設において、利用者の拡大が図られているが、引き続き利用者の増加に努めるよう施設の個性を生かす自主事業を含め拡充を進める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の管理運営は、一部の施設で指定管理を実施し利用者へのサービス向上と効率的な運用を心がけており、快適なスポーツ環境の提供を行っている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校体育施設の開放は、利用者をはじめ関係団体との連携によりスポーツ活動を行うあらゆる方に幅広く活用されてる。また、指定管理者と行政が緊密に連携することにより効果的な施設利用と安全で快適なスポーツ活動を支援している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1070　－　4　－				作成者氏名	三好　知弘			連絡先	0833-74-3605	
事務事業名		体育施設整備事業					担当課		体育課		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	体育施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政　策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築						総合計画 後期基本計画 頁

対象	体育施設	意図 (対象をどのように したいのか)	利用者が快適かつ安全にスポーツ活動に取り組めるよう計画的に施設整備を行う。
事務事業 の概要	体育施設の安全利用のため、修繕工事等が必要な故障箇所を把握し、計画的に工事の実施を行い、スポーツ活動が安全で快適に行えるよう環境整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
工事件数	件	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	体育施設整備業務	●	工事件数 事業費	件 千円	1 840	1 4,795	1 2,398	1 9,800	A	◎
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					840	4,795	2,398	9,800		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.85人	0.50人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			5,635	6,082	3,620			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,475	10,877	6,018			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		6,475	10,877	6,018			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
スポーツ活動を実施する上で、根幹となる施設整備であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 利用者が安全で快適な施設利用ができるよう効果的な整備を行い、スポーツ施設の適正管理に努めた。市内の体育施設において、経年による劣化等が多く見られ、必要な工事を順次計画的に進めていく必要性がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 体育施設の利用促進を図るための安全に使用できる施設の提供は、必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ活動の振興を行う上で、快適に使用できるスポーツ施設の整備は、市民にとって有効性が極めて高い事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1130　－　1　－				作成者氏名	松岡　宏			連絡先	0833-72-0050	
事務事業名		学校給食センター管理運営事業					担当課		学校給食センター		
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 99 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政　策		3		生きる力を育む学校教育の推進						

対象	公立小・中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。
事務事業の概要	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	—	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	—	245	381	370	103.0%	381	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	—	31,309	33,175	40,208	121.2%	36,755	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	学校給食センター調理等業務委託		給食提供日数	日	—	131	197	198	B	◎	
			事業費	千円	—	49,896	78,408	78,408			
2	学校給食を活用した食育推進業務		実施した学校の割合	%	—	100	100	100	B	○	
			事業費	千円	—	0	0	0			
3	学校給食センター維持管理業務		保守対象日数	日	—	243	366	365	A	○	
			事業費	千円	—	2,602	6,061	6,101			
4	学校給食センター運営庶務業務		給食停止日数	日	—	0	0	0	A		
			事業費	千円	—	60,859	28,986	42,630			
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）						A		113,357	113,455	127,139	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
職員人件費等		業務量（人工数）					1.45人	2.95人			
		人件費（千円）				B		10,375	16,724		
人件費を含む総事業費（千円）						A + B		123,732	130,179		
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				123,732	130,179			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安全・安心な学校給食を提供するための中核を担う調理及び配送等業務委託を最重点化業務とした。委託業者と連携を図りながら異物混入を防ぐことにより、安全・安心な学校給食を提供し、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいきたい。また学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う食育の推進並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 【管理面】厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、衛生面等に配慮した学校給食を調理するための環境を整備し、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、空調設備やボイラーの保守点検等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、職員自らが実施可能な業務については職員が行うことにより経費削減を行っており、役割分担は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	呉橋 教生	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1010 － 18 －			作成者氏名	影土井 洋治		連絡先	0833-74-3601			
事務事業名		私学振興対策事業				担当課		教育総務課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	7	教育諸費	目	1	教育諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					総合計画 後期基本計画 122 頁	
	重点目標		1		子どもを生み育てるために						
	政 策		4		特色ある高校・高等教育の推進						

対象	私立高等学校（学校法人権蔭学園）	意図 (対象をどのように したいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業 の概要	聖光高等学校の教材備品購入等に対する補助金の交付や施設整備借入金利子補給、学校施設等整備費借入金に対する預託を行い、私学振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「高等・高等教育の充実」に関する満足度	%	32.2	33.2	30	40.0	75.0%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●＝行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名 事業費	単位 単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	私学振興対策費補助業務	●	事業費	千円	3,240	3,240	3,240	3,240	A	○
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務	●	事業費	千円	140	105	70	35	A	
3	私学振興預託業務	●	事業費	千円	2,240	1,680	1,120	560	A	◎
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	5,620	5,025	4,430	3,835	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.27人	0.14人	0.14人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円）			B	1,902	1,002			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	7,522	6,027	5,444		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他		2,240	1,680	1,120			
			一般財源		5,282	4,347	4,324			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
私立高等学校の教育環境整備に係る整備費に対する借入金への預託融資制度は、学校の経営安定と健全な学校運営を根幹から支えるものであり重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度に直接的に反映しているとは言いがたいが、私学の健全経営及び振興の一端を担っているものと考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の経営も厳しいのが現実である。私学の自助努力も必要であるが、当市における唯一の私学として果たすべき役割は大きい。私学教育を振興していく上で、同校への補助内容は妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	太田 隆一	最終評価責任者 （部長名）	蔵下 敏幸
--------------------	-------	------------------	-------

7 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会委員による意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

(1) 個別事業への意見等

ア 教育総務課

(ア) 23ページ 地域間交流事業

海外派遣事業については、部活動等の理由で高校生の派遣がなかったようだが、その分、中学生の派遣内容の充実をお願いしたい。

(イ) 35ページ 小学校管理事務費（施設管理）

43ページ 小学校整備事業 関連

- a 老朽化等により使用不可と判断された遊具の撤去・修繕については、児童の安全・安心の観点から、迅速な対応をお願いしたい。
- b 学校施設も老朽化による雨漏りや破損等見受けられるため、早急な修繕等対応をお願いしたい。また屋上防水等大規模改修については、計画的に実施するなど、児童生徒の安全・安心な学校環境の整備に努めて頂きたい。

(ウ) 37ページ 小学校管理事務費（学校運営事業）

通学費の補助について、周防地区においては、段階的に補助を廃止されているが、室積地区においては、補助対象児童が少ないなか、通学路等の安全が確保されるまでは必要と思われる。

(エ) 45ページ 小学校教育振興事務費

全国的にみるとタブレット端末を活用したIT教育の推進が言われているが、その導入については、他市等の動向や導入効果について検証しつつ、計画的な導入をお願いしたい。

(オ) 47ページ 小学校教育振興事業

電子黒板等を多数導入されているが、現場で如何に活用されているかが重要であり、有効な教育用備品として、しっかりと活用して頂きたい。

イ 学校教育課

(ア) 11ページ 事務局事務費（いじめ問題調査委員会等）

新聞の投書欄にいじめに関する記事が掲載されていたが、学校で起きたいじめへの対応については、児童との面談をしっかりと行い、早期発見に努めて頂きたい。また、事案が発生した場合には、いじめ問題対策委員会等での協議や、保護者や地域住民の協力を頂きながら、また、コミュニティ・スクールや学校運営協議会等の力を借りることも必要である。

(イ) 19ページ 連携・協働教育推進事業

コミュニティ・スクールの推進について、特に光井地区は小中学校の児童生徒が共に活動し、先生方の交流も十分に図られている。他地区においても非常に頑張っておられ、A評価が妥当だと思う。これからも頑張ってもらいたい。

(ウ) 29ページ コミュニティ・スクールコンダクター活用事業

コミュニティ・スクールに関して、学校毎に段階的に実施している都合上、実績にも違いがあり、また、地域の特性もあるので、学校間にも違いはあるものと思われる。本事業を活用しつつ、地域特性を活かしながら、事業の均一化を図っていただきたい。

(エ) 53ページ 中学校管理事務費（学校保健）

教職員のストレスチェックについては、平成28年度より予算化され、先生方の心理的なケアにも新たに取り組まれることについて、非常に評価できる。

教職員における時間外勤務等の状況把握にも努めていただき、健康管理には十分気をつけて頂きたい。

ウ 文化・社会教育課

(ア) 73ページ 青少年健全育成事務費

メロディパトロールについて、放送が聞こえにくい。地域住民の迷惑とならない範囲で、もう少しボリュームを上げるとともに、ゆっくりと走行してほしい。

(イ) 75ページ 青少年健全育成事業

a 子ども会育成連絡協議会の活動について、子ども会の加入実績が伸びていない地区もあり、加入者数を伸ばしていきたいといった理由からB評価とされている。子ども会育成連絡協議会の活動は、青少年の健全育成に非常に有益であることから、更なる活動の推進について、よろしく願いたい。

b 成人のつどいについて、市内外より非常に高い評価を得ている。

(ウ) 77ページ 放課後児童クラブ管理運営事業

a サンホームの対象が1年生から5年生までとなり、最終的には6年生まで拡大される中、指導員不足が懸念される。また対象児童が増えると、空き教室の問題や指導員にも負担が強えられることから、余裕を持った指導員の確保をお願いしたい。

b 学校施設とサンホームの設置場所が離れている箇所があるが、学校の先生とサンホーム指導者の密な連携をお願いしたい。

(エ) 87ページ 文化センター管理運営事業

89ページ ふるさと郷土館管理運営事業

93ページ 市民ホール管理運営事業 関連

a 指定管理制度について、人事交流等により事業の活性化を図るとともに、新しい意見・要望等、市民の意見を積極的に取り入れながら、積極的な管理運営に努めて頂きたい。

b 市民ホールについて、駐車場については周辺施設の借用やイベントの際には警備員や誘導員を配置するなど、トラブルの回避にも努められ、感謝している。予算を伴うが、施設の老朽化に伴う必要な改修等についても検討をお願いしたい。

エ 図書館

101ページ 図書館運営事業

市民ボランティアの方々には、本の整理や雑務、施設近辺の草刈り等して頂き、非常に感謝している。行事内容が豊富でリサイクル等もあり、また来館者数も増えており、非常に評価できる。

オ 体育課

107ページ 保健体育総務事務費

学校の体育館やスポーツセンター等を利用する際の申し込みについて、光市総合体育館や大和総合スポーツセンターの利用については、年度当初に調整会議を行い、利用団体等決定されている。今後とも円滑な管理運営に努めて頂きたい。

カ 学校給食センター

115ページ 学校給食センター管理運営事業

- (ア) 地産・地消の割合は、品目により算出されているが、今後も積極的な地産食材の活用をお願いしたい。
- (イ) 施設や調理器具の衛生面等も十分留意され管理運営されており、非常に安心している。今後も安心でおいしい給食の提供をお願いしたい。
- (ウ) 新聞等で給食費の未払いが問題となっていたが、滞納者への対応は、学校ばかりに負担をかけられない部分もあるかと思われるので、互いに協力しながら対応をお願いしたい。

(2) 全体に関する意見等

特段の意見等なし

8 光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日】

※定数 3 人

	区 分	氏 名
1	学識経験を有する者	や の ひろし 矢 野 浩
2	〃	ひがし りょう すけ 東 亮 介
3	〃	こ ばやし よし え 小 林 芳 恵

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

